

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成22年4月1日
(第67期)	至	平成23年3月31日

黒田精工株式会社

(E02269)

第67期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

黒田精工株式会社

目 次

	頁
第67期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	21
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89

内部統制報告書

監査報告書

平成22年3月連結会計年度

平成23年3月連結会計年度

平成22年3月事業年度

平成23年3月事業年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第67期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044-555-3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044-555-3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	16,626,582	15,401,159	11,382,809	6,774,574	11,682,999
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,492,561	897,374	△596,194	△1,637,805	1,015,870
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	937,884	518,967	△408,267	△2,420,179	1,092,213
包括利益 (千円)	—	—	—	—	1,035,895
純資産額 (千円)	8,803,370	8,672,263	7,547,466	5,260,676	6,296,190
総資産額 (千円)	21,543,891	22,710,589	19,097,228	17,716,477	18,814,204
1株当たり純資産額 (円)	309.17	303.32	263.59	182.17	218.82
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	33.39	18.48	△14.54	△86.21	38.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.3	37.5	38.7	28.9	32.6
自己資本利益率 (%)	11.2	6.0	—	—	19.4
株価収益率 (倍)	10.09	10.66	—	—	4.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	850,391	508,118	564,552	△232,564	1,239,355
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△711,677	△1,633,703	△1,507,526	△168,099	△100,172
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,494,632	1,808,117	409,952	758,188	△1,505,339
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,267,332	3,958,685	3,312,557	3,667,456	3,289,078
従業員数 (名)	654	668	668	614	612
[外、平均臨時雇用者数]	[109]	[122]	[116]	[22]	[108]

(注) 1 売上高には、消費税等は、含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。また、第65期及び第66期は当期純損失が計上されているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	15,319,193	14,404,070	10,530,410	6,164,889	11,006,669
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,154,999	704,168	△663,193	△1,512,328	838,358
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,006,036	410,910	△321,293	△2,272,493	941,207
資本金 (千円)	1,875,000	1,875,000	1,875,000	1,875,000	1,875,000
発行済株式総数 (株)	28,100,000	28,100,000	28,100,000	28,100,000	28,100,000
純資産額 (千円)	8,164,961	7,883,285	7,061,499	4,916,081	5,819,968
総資産額 (千円)	20,542,018	21,573,503	18,379,821	17,101,373	17,979,881
1株当たり純資産額 (円)	290.77	280.76	251.53	175.12	207.34
1株当たり配当額 (円)	5	5	—	—	3
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	35.82	14.63	△11.44	△80.95	33.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.7	36.5	38.4	28.7	32.4
自己資本利益率 (%)	12.9	5.1	—	—	17.5
株価収益率 (倍)	9.41	13.47	—	—	5.01
配当性向 (%)	14.0	34.2	—	—	8.9
従業員数 (名)	497	499	501	455	441
[外、平均臨時雇用者数]	[105]	[119]	[111]	[19]	[104]

(注) 1 売上高には、消費税等は、含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。また、第65期及び第66期は当期純損失が計上されているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

大正14年1月	黒田三郎の個人企業として各種ゲージの製造販売のため黒田挾範製作所を創立
昭和10年11月	合資会社に改組（資本金20万円）
昭和18年1月	株式会社に改組（資本金98万円）
昭和24年4月	旧会社の現物出資により現会社設立（資本金460万円）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場、資本金2億5,000万円に増資
昭和36年12月	㈱クロダを設立（後に㈱プレジジョンクロダに商号変更）
昭和40年6月	黒田精工株式会社に商号変更
昭和45年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場、資本金7億5,000万円に増資
昭和48年3月	黒田興産㈱を設立（後に㈱ファインクロダに商号変更）
昭和48年5月	クロダインターナショナル㈱をエアコンプレッサー、周辺機器製造販売のため設立（現連結子会社）
昭和55年12月	資本金を8億5,000万円に増資
昭和56年4月	資本金を9億3,500万円に増資
昭和59年9月	永昇電子㈱に資本参加（現連結子会社）
昭和61年2月	海外拠点として、米国イリノイ州シカゴに駐在員事務所を設置
昭和62年5月	ゲージ事業を富津工場に集約し、川崎工場を廃止
平成5年7月	ゲージ事業を㈱プレジジョンクロダに移管
平成7年4月	㈱ファインクロダに工作機械の生産を移管
平成8年12月	川鉄商事㈱、KSPC社との間にマレーシアにおいて合弁会社クロダプレジジョンインダストリーズマレーシア（現連結子会社）を設立。
平成11年5月	パーカーハネフィンコーポレーション（米国）と業務・資本提携
平成11年7月	資本金を18億7,500万円に増資
平成11年10月	ツーリングの生産部門を㈱プレジジョンクロダに移管
平成13年11月	川鉄商事㈱、浙江川電鋼板加工有限公司との間に、中国・浙江省平湖市において合弁会社平湖黒田精工有限公司を設立（現連結子会社）
平成15年10月	クロダニューマティクス㈱を設立し、空気圧機器事業を移管（現持分法適用関連会社） 3事業部制へ移行（駆動システム事業部、精機システム事業部、金型事業部）
平成16年1月	大阪証券取引所市場第二部上場廃止
平成16年4月	㈱プレジジョンクロダを吸収合併 4事業部制へ移行（駆動システム事業部、機器事業部、精機システム事業部、金型事業部）
平成18年3月	クロダニューマティクス㈱の保有株式の70%をパーカーハネフィングループへ売却
平成19年3月	㈱ファインクロダを吸収合併 5事業部制へ移行（駆動システム事業部、機器事業部、精機システム事業部、金型事業部、工作機械事業部）
平成20年4月	米国サンノゼ支店を開設し、また米国シカゴ駐在員事務所を支店に変更
平成20年8月	かずさアカデミア工場竣工
平成22年6月	韓国黒田精工株式会社（現連結子会社）を設立し営業開始
平成22年7月	3事業部制へ移行（駆動システム事業部、金型事業部、機工・計測システム事業部）

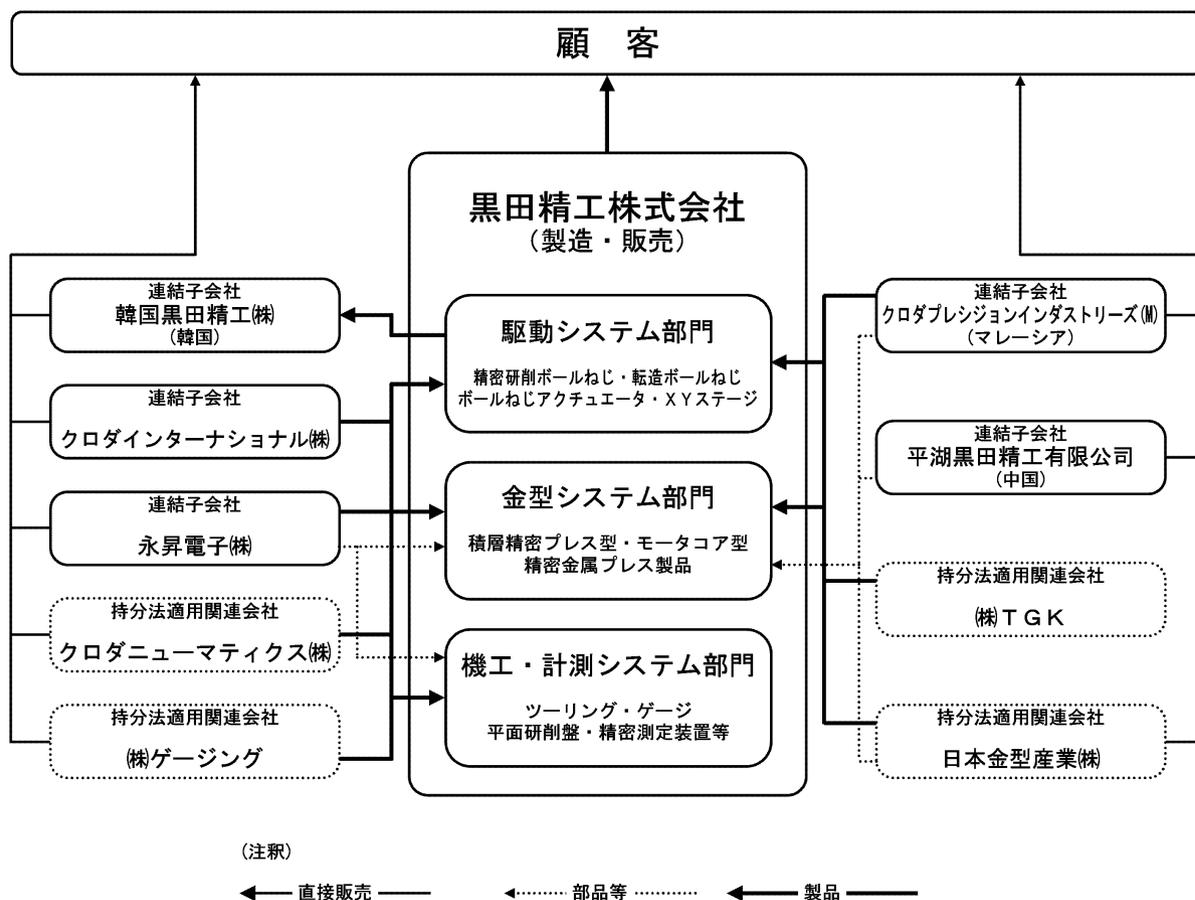
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社、関連会社4社で構成されており、当社グループにおけるセグメントの事業内容及び各事業に携わっている関係会社は下記の通りです。

なお、次の3部門は「第5経理の状況」1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 駆動システム・・・主要な製品は精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ等であります。駆動システム製品は当社が製造販売する他、韓国における販売等を子会社韓国黒田精工(株)が担っております。
- (2) 金型システム・・・主要な製品は積層精密プレス型、モーターコア型、精密金属プレス製品等であります。金型システム製品は当社が製造販売する他、子会社であるクロダプレジジョンインダストリーズ(M)及び平湖黒田精工有限公司においても製造・販売を行うとともに、一部の製品、部品を当社へ納入しております。また、持分法適用関連会社である(株)TGKはプレス型製品を製造し当社へ納入し、日本金型産業(株)は製造工具を当社へ納入しております。
- (3) 機工・計測システム・・・主要な製品はツーリング、保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器、コンプレッサー等であります。機工・計測システム製品は当社が製造・販売するほか、一部を子会社である永昇電子(株)、持分法適用関連会社である(株)ゲーシングにおいて製造・販売を行っております。また、コンプレッサー関係商品は、子会社であるクロダイインターナショナル(株)が製造・販売しております。空気圧機器製品は当社のその他の関係会社であるパーカーハネフィン（ユーケー）リミテッドの親会社であるパーカーハネフィン社主導のもと持分法適用関連会社であるクロダニューマティクス(株)が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任	資金援助	営業上の取引等	設備の 賃貸
(連結子会社) クロダイインターナショナル ㈱	神奈川県 川崎市幸区	20,000	機工・計測 システム	100.0	—	1名	無	空気圧機器を 当社へ納入	社屋
クロダプレジジョン インダストリーズ (M)	マレーシア セランゴール州	2,600千 リンギット	金型システム	70.0	—	2名	資金の貸付	・金型製品を当 社へ納入 ・ロイヤリティ 契約	—
永昇電子㈱	神奈川県 横浜市港北区	36,750	機工・計測 システム	50.6	—	1名	資金の貸付	電子機器を当 社へ納入	—
平湖黒田精工有限公司 ※1	中国浙江省 平湖市	2,695千 米ドル	金型システム	95.6	—	2名	無	金型部品を当 社へ納入	—
韓国黒田精工㈱	韓国安養市	625,000千 ウォン	駆動システム	100.0	—	3名	無	ボールねじの 販売	—
(持分法適用関連会社) ㈱ゲージング	神奈川県 横浜市都筑区	22,000	機工・計測 システム	45.0	—	無	無	ゲージ製品を 当社に納入	—
日本金型産業㈱	東京都大田区	18,000	金型システム	31.1	—	1名	無	製造工具を当 社へ納入	—
クロダニューマティクス㈱	千葉県旭市	300,000	機工・計測 システム	30.0	—	3名	無	・空気圧機器を当 社へ納入 ・ロイヤリティ 契約	社屋
㈱TGK	鹿児島県 鹿児島市	30,000	金型システム	50.0	—	2名	無	金型製品を当 社へ納入	—
(その他の関係会社) パーカーハネフィン (ユーカー) リミテッド	英国 イングランド	10,400千 英国ポンド	機工・計測 システム	—	33.6	無	無	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ※1：特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
駆動システム	142 [91]
金型システム	236 [8]
機工・計測システム	179 [8]
全社（共通）	55 [1]
合計	612 [108]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]に年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
441 [104]	39.3	15.5	4,673

セグメントの名称	従業員数（名）
駆動システム	139 [91]
金型システム	93 [7]
機工・計測システム	154 [5]
全社（共通）	55 [1]
合計	441 [104]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]に平均人員を外書で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成23年3月31日現在

名称	結成年月日	組合員数（人）	所属
黒田精工労働組合	昭和48年7月22日	360	無所属

当グループの労働組合である黒田精工労働組合はユニオンショップ制であり、労使関係は相互の信頼を基調とし良好な関係にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、新興国の景気拡大が継続し、欧米景気も緩やかに回復する動きとなりました。日本経済も、外需の拡大から生産活動、設備投資とも緩やかに持ち直していましたが、東日本大震災の影響で年度終盤の景況感に落ち込みが見られました。

こうした環境下、当社グループの主要製品は、全般的に活発な需要が継続し、受注は前年同期を大幅に上回る水準となりました。一部業界では、第2四半期から第3四半期にかけて需要の伸びが一段落し、調整の動きが見られましたが、第4四半期にかけて再び持ち直してきました。また、生産能力の拡充に努めた結果、売上は順調に増加し、前年同期を大幅に上回る水準となりました。さらに構造改革等を推進した結果、利益率・生産性の改善が進みました。

この結果、当社グループの当連結会計年度受注高は13,186百万円（前年同期比5,505百万円増、+71.7%）、売上高は11,682百万円（前年同期比4,908百万円増、+72.5%）経常利益1,015百万円（前年同期経常損失1,637百万円）、当期純利益1,092百万円（前年同期当期純損失2,420百万円）となりました。

（事業分野別業績の概況）

各セグメントの業績は次のとおりであります。

○ 駆動システム

主要顧客である半導体、液晶、電子業界はリーマン・ショック後、急速な立ち上がりを示し、受注は第1四半期まで過去のピークを超える勢いでありました。第2四半期以降調整局面もありましたが、12月以降再び上昇局面に入ってきました。

このような受注状況を背景に、平成20年8月竣工のかずさアカデミア工場をフル稼働すべく、2次3次の増産体制を敷くことでこれに対応してきました。

当セグメントの受注高は5,862百万円（前年同期比2,854百万円増、+94.9%）、売上高は5,331百万円（前年同期比2,980百万円増、+126.8%）、営業利益は845百万円となりました。

○ 金型システム

精密プレス金型は、受注が先行してそれに売上が追従する形で平成21年初頭より順調に回復軌道に乗っています。平成22年度は、毎月の動きには多少の浮き沈みがあるものの、年間では受注、売上ともに順調な伸びを示しました。日本メーカーの海外生産用の金型需要が新型、更新型ともに底支えとなっています。ハイブリッド自動車搭載用モーターコアは底堅く推移しました。携帯電話用の振動モーターコアは市場の動向を反映したスマートフォン向け新型コア需要が伸びています。

当セグメントの受注高は3,196百万円（前年同期比838百万円増、+35.5%）、売上高は2,816百万円（前年同期比718百万円増、+34.2%）、営業利益は50百万円となりました。

○ 機工・計測システム

〔ツーリング・ゲージ〕

ツーリングの主要顧客である自動車関連業界は、国内販売は低調でありましたが海外販売が好調に推移したため、その影響で工作機械メーカーや部品メーカーの受注増に伴う生産増に牽引され、ツーリングの受注・売上は大きく回復伸長しました。ゲージは国内需要が回復傾向を示したものの、海外では油井管用APIゲージの受注減により前年同期比微増の結果に終わりました。

〔工作機械〕

工作機械業界の受注は、アジア向けを中心とした輸出好調に支えられ前年同月比15ヶ月連続で増加しており、順調な回復傾向を示しています。当社の工作機械事業も、主要顧客である国内金型産業向け需要の低迷にもかかわらず大型機投入による受注確保、中国金型市場向けの大口物件やLED生産関連機器メーカー向けの特種研削盤、またレンズ磨き機のまとまった商談契約で、受注・売上とも前年同期比で大幅な伸びを確保することができました。

〔精密測定装置他〕

超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ）関連では、増加に転じた半導体、FPD関連業界など、主要顧客層からの成約案件に対応した物件を売り上げることができ、損益を改善することができました。

当セグメントの受注高は4,127百万円（前年同期比1,812百万円増、+78.3%）、売上高は3,535百万円（前年同期比1,209百万円増、+52.0%）、営業損失は38百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し378百万円減の3,289百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,239百万円（前年同期232百万円の使用）となりました。これは主に売上債権及び棚卸資産の増加等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益及び減価償却費、仕入債務の増加などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は100百万円（前年同期168百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,505百万円（前年同期758百万円の収入）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
駆動システム	5,389,746	129.1
金型システム	3,060,513	39.7
機工・計測システム	3,581,343	64.0
合計	12,031,603	78.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
駆動システム	5,862,782	94.9	1,324,552	67.1
金型システム	3,196,470	35.5	789,269	92.9
機工・計測システム	4,127,403	78.3	916,927	182.1
合計	13,186,656	71.7	3,030,749	98.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
駆動システム	5,331,050	126.8
金型システム	2,816,399	34.2
機工・計測システム	3,535,549	52.0
合計	11,682,999	72.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

外部環境の変化に対応し、財務基盤を強化するため、当社グループは中長期戦略に基づいて、戦略商品の開発と新市場の開拓に積極的に取り組んでいるところであります。

また、当社グループ全体で構造改革を継続して推進し、中長期的な収益体質の強化改善と経営基盤の拡大に努めてまいります。具体的には、生産の省力化、工法改革、生産管理手法の改善等を通じて生産性の向上とリードタイムの一層の短縮を図ること、不採算商品の整理と完成外注・OEM調達の活用による採算性の改善を継続すること、マーケティングの強化により営業効率を向上させること、新規事業を開発し長期的成長を目指すこと等に現在取り組んでおります。さらに教育体系の整備と人材育成にも一層力を入れていく方針です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。以下の項目は当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項に関しては、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(イ)販売市場について

当社グループ主力商品の販売先は、特定業種への依存度が高いものが多くあります。ボールねじおよび精密測定装置については当社の精密技術を評価頂いている半導体製造装置・液晶分野および電子・デバイス分野、ツーリングについては長い取引関係がある自動車業界、工作機械においては金型関連業界等であります。当社グループとしては販売先市場の多様化に努めてまいりますが、このような特定業種への依存は、当該業種の景気変動や、大きな技術革新等の動向によって、当社グループの経営成績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の海外生産への移行や新興国メーカーの市場占有率増加に対応して、当社グループは海外販売体制の強化等によって市場の海外移転に対応する努力を重ねておりますが、その動きが予想を超えて加速した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)生産体制について

当社グループ製品の大部分は、顧客からの個別仕様による受注請負型製品であります。そのため、在庫の陳腐化による不良在庫のリスクは少ない反面、急速に進みつつある短納期化の流れに対し、顧客動向の把握と短納期生産体制の確保ができない場合には受注が低下し、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)技術力、製品開発力、研究開発力について

アジア諸国の技術力の急速な進化により、日本全体の製造業の技術力は急速にその差を縮められつつあり、当社グループもこの例外ではありません。また、製品寿命も極端に短くなる傾向にあり、開発期間の短縮が必須となっています。今後、当社グループがこのような業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに市場に提供できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ニ)国際活動および海外進出について

当社グループ事業のうち、駆動システム事業においては、販売子会社を大韓民国の安養市に、また金型システム事業においては、生産・販売子会社を中華人民共和国の平湖市およびマレーシアのセラゴール州に設立し営業活動を行っています。これらの地域における事業には以下に挙げるようないくつかのリスクが存在します。

- ①予期しない法律または規制の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③税制変更の可能性による影響
- ④テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱
- ⑤為替レートの変動

これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ホ)人材について

当社グループ製品の製造は、高精度な加工・計測技術が基本となっており、それを支えるのは永年の経験を有する優秀な技術者・技能者群であります。この技術・技能の継承は会社にとっての重要課題であり、当社グループにおいても継承の努力を重ねてまいりますが、近年の優秀新卒者の製造業への就職者数の減少や、社員の高齢化・退職により、当社グループにおける技術・技能の継承がスムーズに行われない場合には、将来の成長、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ)災害による影響について

当社グループは、設備機械及び人材の有効活用をはかり、生産性を向上させることを目的とし、一品種一工場生産または一業種一工場生産を行っていますが、ひとつの工場が存在する地域で、大規模な地震その他操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合、当該工場で製造する品種または業種の生産能力が著しく低下する可能性があります。

(ト)退職給付債務について

当社グループの退職給付債務および費用は、数理計算上の割引率や年金資金の期待収益率等、予測した前提条件に基づいて計算されております。今後、運用年金資金の利回りの低下や割引率の低下などこの前提条件が実際と異なった場合、また、変更された場合は数理上の差損が生じ、損失が発生する可能性があります。

(チ)保有有価証券について

当社グループは長期保有を目的とした市場性のある株式を保有しておりますが、今後全般的に大幅な株価下落が続く場合には、当該株式に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすとともに自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(リ)繰延税金資産について

当社の将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断して貸借対照表に計上しております。将来の課税所得が、当社の計画どおり得られない場合には、評価性引当金を計上することにより、繰延税金資産を減額することになり、その結果、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

(ヌ)固定資産の減損について

当社グループの固定資産は、将来当社グループ事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産投資額の回収が見込めなくなる場合には、当該固定資産の帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ル)財務制限条項について

当社が、金融機関と締結している金銭消費貸借契約において、財務制限条項が定められているものがあります。当社業績が低迷し、経常損失を3期連続して計上する場合、または純資産の減少額が定められた限度を超える場合に、財務制限条項に抵触する場合があります。この場合、借入金の期限の利益喪失事由にあたり、借入金の即時返済を求められる可能性があります。なお、平成23年3月末において当該財務制限条項に抵触しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)当社事業、業務に係る契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
黒田精工(株)	パーカーハネフィン コーポレーション	平成11. 5. 25	業務提携、販売	平成11年7月～ (期限の定めなし)
黒田精工(株)	クロダニューマテイクス(株)	平成23. 3. 31	販売代理店契約 知的財産に関する契約 業務委託契約 土地建物賃貸契約	平成23年4月～平成24年3月 平成23年4月～平成24年3月 平成23年4月～平成24年3月 平成23年4月～平成24年3月

6 【研究開発活動】

当社グループでは、急激な受注増の中で生産能力の増強を図って、お客様の要求に応えるべく努めるとともに、新たな市場・領域に向けて、また顧客満足度をより高めるべく、新商品の企画、研究開発に邁進しております。

技術関連業務を統括する技術本部では、開発センターが総合的な研究開発活動に当たっており、社外研究機関との共同研究の有効活用を含め、基礎技術の高度化に取り組むとともに、各事業部門における商品開発を支援しております。同本部の生産技術センターでは、製造改革プロジェクト活動を継続し、生産性の抜本的改善に取り組み、新工法導入、加工精度の向上、並びに加工効率の一段のレベルアップを図っております。

さらに、新たな構想による社内設備の開発を担うプロジェクトを立ち上げ、生産技術の基盤強化と人材育成を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は131百万円であります。

[駆動システム]

ボールねじ関連では、小径サイズのラインアップを拡充するとともに、小径サイズにより適した低発塵潤滑グリースを上市しました。また、ボールねじアクチュエータにおいて、専用潤滑ユニット「ルブシール」を装着したメンテナンスフリーシリーズやクリーン環境対応タイプを上市し、拡販を進めております。さらに、製造工程での高精度化や品質向上を図るため、生産技術の研究にも取り組み、生産性向上を推進しております。

当事業部門に係わる研究開発費は47百万円であります。

[金型システム]

日々新タイプのモータが開発され、上市されている中であって、モータコアにもモータ効率向上につながる要求が増してきております。モータ金型関連では、お客様の要求に応えるべく、極薄板・難加工材の接着積層に取り組み量産技術を確立しました。また、大型コア・省エネ対応型を積極的に受注するとともに、金型製造コスト低減、お客様の短納期要求に応えるべく、社内改善活動を推進しております。

当事業部門に係わる研究開発費は24百万円であります。

[機工・計測システム]

ツーリング関連では、セミドライ加工用の微量潤滑供給装置「エコセーバ」において、お客様の要求に応え、環境対応を強化した標準型タイプと大容量ミスト吐出対応の2機種を上市しました。

また、世界初のスロッター加工に対応した機種を含む、旋盤用回転工具及びその周辺機器を新たにラインアップに加えしました。高精度・高安定性を特徴とするハイドロリックツールにおいては、お客様における利便性を大幅に

拡充すべく、その周辺機器拡充に向けて回転機構・スライダの高精度化に挑戦しております。
ゲージにおいては、油井管用のAPIねじゲージのさらなる拡販に向けて、準備を進めております。

工作機械関連では、新形大型平面研削盤の上市し、受注を開始しました。

また、社内の製造部門における工法改善を支援するため、小型のハイスピード研削テーブルなどの開発に取り組み、各部門の工法刷新に大きく寄与しました。

精密測定装置関連では、次世代材料となるφ450mmシリコンウェーハに対応した平坦度測定装置の開発を終え、実用、商用機としての受注生産を開始いたしました。

また、現行の主流であるφ300mmシリコンウェーハ用平坦度測定器につきましても、高精度化に加え、データ解析ソフトウェアの機能を強化し、上市しました。

液晶フォトマスク基板用平坦度測定装置についても、G10・G11世代を見据えた大型化、高精度化の開発を完了するとともに、現行機種（既設機を含む）のデータ解析、補正機能を強化し高精度化を推進しました。

当事業部門に係わる研究開発費は59百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は18,814百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,097百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、売上債権、棚卸資産等の増加により流動資産が1,595百万円増加し、設備投資の抑制等により固定資産が497百万円減少したことによるものであります。

一方負債合計は12,518百万円となり、前連結会計年度末と比較し62百万円増加しました。これは主に借入金の返済により固定負債が968百万円減少したものの、仕入債務の増加等により流動負債が1,030百万円増加したことによるものであります。

また当連結会計年度末の純資産は6,296百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,035百万円増加となりました。これは評価・換算額等差額金等が減少しましたが、株主資本が1,113百万円増加したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.9%から32.6%となりました。

資金の分析につきましては 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

売上高

新興国の景気拡大等に牽引された世界経済の回復と、構造改革等の努力により、売上高は順調に回復を果たすことができ、当連結会計年度の連結売上高は11,682百万円（前年同期比4,908百万円増、+72.5%）となりました。

セグメント別の状況につきましては 1 業績等の概要 (1) 業績 をご参照ください。

売上総利益

売上高が順調に回復するなか、生産効率の向上に努め売上総利益は2,939百万円（前年同期比2,524百万円増、+608.8%）の結果となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費が前年同期に対し145百万円増加したものの、売上総利益が大幅に増加したことにより、営業利益848百万円（前年同期営業損失1,530百万円）の結果となりました。

経常利益

営業利益の大幅な増加に加え、持分法による投資利益103百万円（前年同期は持分法による投資損失99百万円）、ロイヤリティ等の営業外収益の増加により、経常利益1,015百万円（前年同期経常損失1,637百万円）の結果となりました。

当期純利益

減損損失67百万円、環境対策引当金繰入額93百万円等の特別損失を計上したものの、業績回復にともない繰延税金資産の回収可能性を再検討し法人税等調整額を計上いたしました。結果として、当期純利益は1,092百万円（前年同期当期純損失2,420百万円）となりました。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループの業績は、新興国の景気拡大等に牽引された世界経済の回復と、構造改革等の努力により、順調に回復を果たすことができました。しかし、世界経済の先行きは、欧州債務問題やインフレ懸念等の要因もあり、楽観は許されません。また、日本経済も緩やかに回復していましたが、東日本大震災の影響で年度終盤の景況感に落ち込みが見られ、サプライチェーンの混乱や電力不足等が今後懸念されることから、今後の経営環境は不透明感が増えています。

当社グループでは、このような経済環境に対応すべく、構造改革と技術・製造基盤の強化を継続し、中長期的な収益体質の強化改善と景気の変動に柔軟に対応できる体制の構築に引き続き努めていく所存です。また、戦略商品の開発と新市場の開拓ならびに海外展開に積極的に取り組んでいきます。当面の電力需給対策としては、工場の輪番休日や節電電力に取り組む計画としております。

セグメント別に今後の方針を述べますと、まずボールねじ等の駆動システムでは、景気変動に対する抵抗力を強化するためにも、当社が従来注力していたIT関連業界に加えて、当社が得意とする精密ボールねじやボールねじアクチュエーターを中心に、太陽電池製造装置、2次電池製造装置、医療・検査分析装置等の新しい成長市場への浸透を図っております。また、新興国を中心とする海外市場の成長加速が見込まれることから、前年度韓国に販売子会社を設立しましたが、今後も中国をはじめ、海外における販売網の強化に引続き取り組んでいきます。生産面については、かずさアカデミア工場の生産能力を拡充するとともに、生産の省力化、工法改革、生産管理手法の改善等を通じて生産性の向上とリードタイムの一層の短縮を図ってまいります。さらに、将来的には現経済環境下で凍結しているかずさアカデミア工場の二期工事を実行し、効率的一貫生産体制を完成することを目指しております。

金型システムでは、当社製作の金型を使用してモーターコア等の部品を製造・販売する事業形態の顧客開拓を一層強化する方針です。既に携帯電話用振動モーターコアや、ハイブリッド車搭載のモーターコア等で実績を上げており、今後は試作を含めたエンジニアリング・ソリューション面を強化して事業範囲の拡大を図っていきます。また、開発いたしました金型内自動接着積層方式（当社商品名：接着Glue FASTEC）は、従来の積層工法と比較して鉄損失を減少させる等の特質が評価され、複数のお客様にご評価いただいておりますが、今後も顧客開拓を強化する方針です。金型そのものの製造販売については、改善活動の継続、工程管理力の向上によって、一層のリードタイム削減とコスト競争力の強化に努めます。また、海外子会社、関連会社との棲み分け分野明確化、外注の機動的活用によって生産能力の拡充を目指す方針です。

機工・計測システムについては、「加工から計測まで」という事業部のコンセプトに基づき、お客様にトータルソリューションをご提供していくとともに、社内の精密計測・システム制御・ソフトウェア・電気等の技術を統合した全社工機部門として、当社の他事業部製品の一層の高精度化・生産性向上への貢献を継続する方針です。更に中国をはじめ海外における営業体制の強化・販売網の強化についても今後一層力を入れていきます。ツーリング・ゲージ商品に関しては、不採算商品の整理、完成外注・OEM調達の機動的活用により、収益性の改善を図っておりますが、引続き商品構成の見直しを進める方針です。また、精密加工・検査用の治具であるハイドロリック・ツールの新しいアプリケーションの開拓、切削加工現場における環境対策に効果がある工作機械潤滑油微量供給システム（当社商品名：エコセーバー）の拡販等にも努めてまいります。工作機械では、新たに市場投入した大型平面研削盤の拡販、特殊機ニーズへの対応強化等を図ってまいります。精密測定装置（当社商品名：ナノメトロ）では、更なる高精度化を実現した300mmシリコンウエハー対応システムの拡販に努めるとともに、新たに開発した450mmウエハー対応機の市場開拓を進める方針です。また、次世代の大型ガラス基板対応の液晶フォトマスク用大型平坦度測定装置の販路拡大にも注力しております。

外部環境の変化に対応し、財務基盤を強化するため、当社グループはこれまで述べてきた中長期戦略に基づいて、構造改革を推進するとともに、戦略商品の開発と新市場の開拓に積極的に取り組んでいるところであります。これらの施策を着実に推進しつつ、東日本大震災の影響による状況変化には柔軟に対応していく方針です。現在、低炭素社会実現への要請を含め世界的に新しい産業構造へのシフトが進みつつありますが、当社グループはその保有する製品や技術を最大限に活用して、この新しい動きに対応していきたいと考えております。

企業理念である“精密化（PRECISION）”と“生産性の向上（PRODUCTIVITY）”を意味する「P&P」とチャレンジ&クリエイティブ（C&C）の行動理念を通じたものづくりで、世界の産業高度化へ貢献していく所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、増産・合理化及び更新を目的として169百万円の設備投資を実施いたしました。

駆動システムにおいては、増産及び合理化を目的として72百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社かずさアカデミア工場のボールねじ機械装置などがあげられます。

金型システムにつきましては増産及び合理化を目的として74百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社長野工場のプレス型工具などがあげられます。

機工・計測システムにつきましては増産及び合理化を目的として、17百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社富津工場の製造機械装置などがあげられます。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
富津工場 (千葉県富津市)	機工・計測 システム 駆動システム	ツーリング 等生産設備	1,055,506	312,948	215,650 (6) [37]	22,426	36,039	1,642,571	103 [5]
かずさアカデミア工場 (千葉県君津市)	駆動システム	ボールねじ 等生産設備	1,219,964	174,530	125,928 (78)	113,692	12,043	1,646,159	67 [61]
長野工場 (長野県北安曇郡 池田町)	金型システム 機工・計測 システム	プレス型等 生産設備	534,474	84,253	528,637 (30)	32,870	48,196	1,228,432	120 [7]
旭工場 (千葉県旭市)	駆動システム	ボールねじ 等生産設備	374,957	24,375	900,377 (62)	39,922	4,496	1,344,129	12 [27]
本社 (神奈川県川崎市 幸区)	本社業務	その他設備	89,474	3,061	1,229,735 (5)	—	6,665	1,328,937	95 [1]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
永昇電子㈱	神奈川県横浜市 港北区	機工・計測 システム	電子機器生 産設備	9,830	22	109,920 (0)	1,321	121,093	12 [1]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
クロダプレジ ョンインダ ストリー ズ(M)	マレーシア セラシゴール 州	金型システム	プレス型等 生産設備	5,950	71,542	— (—)	5,246	82,739	76 [—]
平湖黒田精工 有限公司	中国浙江省 平湖市	金型システム	プレス型等 生産設備	4,130	88,551	— (—)	30,520	123,201	67 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、消費税等は含んでおりません。

2 土地及び建物（主に工場・支店・営業所）の一部を賃借しており、年間賃借料は69,585千円であり、賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 提出会社の旭工場の設備のうち建物及び構築物253,610千円、土地568,245千円を持分法適用関連会社であるクロダニューマティクス㈱に賃貸しております。

4 上表のほか、リース物件の期末残高相当額が298,746千円あります。主な内訳は、機械及び装置290,671千円、コンピュータ他8,074千円あります。

5 従業員数の[]は、平均臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
計	28,100,000	28,100,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年8月11日 (注)	—	28,100,000	—	1,875,000	△1,417,789	468,750

(注) 旧商法第289条第2項に基づく資本準備金の取崩により1,417,789千円が減少しております。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の 状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	20	95	15	—	2,416	2,556	—
所有株式数 (単元)	—	4,794	219	2,521	9,590	—	10,894	28,018	82,000
所有株式数の 割合(%)	—	17.11	0.78	9.00	34.23	—	38.88	100.00	—

(注) 自己株式30,505株は、「個人その他」に30単元、「単元未満株式の状況」に505株含まれております。

期末日現在の実質的な所有株式数は30,505株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
パーカーハネフィン (ユーケー) リミテッド (常任代理人 みずほ証券株式会社)	55メイランズアベニュー ヘメルヘンブ ステッド ハーツHP24SJ イングランド	9,400	33.45
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,381	4.91
黒田 浩史	神奈川県横浜市神奈川区	1,169	4.16
黒田精工取引先持株会	神奈川県川崎市幸区下平間239番地	767	2.72
㈱横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号	748	2.66
㈱損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	621	2.20
中央三井信託銀行㈱	東京都港区芝3丁目33番1号	616	2.19
朝日生命保険 (相)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	500	1.77
日本生命保険 (相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	443	1.57
黒田 暁	神奈川県横浜市中区	325	1.15
計	—	15,970	56.83

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数1,000株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,988,000	27,988	同上
単元未満株式	普通株式 82,000	—	—
発行済株式総数	28,100,000	—	—
総株主の議決権	—	27,988	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式505株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市 幸区下平間239番地	30,000	—	30,000	0.11
計	—	30,000	—	30,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	2,072	381
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	30,505	—	30,505	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、企業体質の維持・強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、期末日を基準とした年1回の配当を基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり3円とさせて頂きました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開を踏まえて、研究開発、生産設備の設備投資等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	84,208	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	554	361	234	355	228
最低(円)	272	171	105	145	116

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場によりました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	160	158	187	210	217	228
最低(円)	133	125	151	169	186	116

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場によりました。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 浩史	昭和33年9月18日生	昭和56年4月 新日本製鐵(株)入社 平成11年4月 日本ゼネラル・エレクトリック(株) 事業開発部長 平成15年8月 GEキャピタルリーシング(株)取締役 シニアバイスプレジデント 平成17年6月 当社取締役 平成18年3月 取締役社長室長 平成19年6月 代表取締役専務、総括、管理部門 担当、経営企画部長 平成21年6月 代表取締役社長(現) 平成21年7月 平湖黒田精工有限公司 董事長 (現) 平成21年7月 (株)TGK 代表取締役副社長(現)	平成23年6月～ 平成25年6月	1,169
常務取締 役	技術本部長	坂西 伸一	昭和25年7月3日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年7月 金型事業部長 平成16年6月 取締役金型事業部長 平成21年6月 取締役技術本部長(現) 平成23年6月 常務取締役技術本部長(就任)	平成23年6月～ 平成25年6月	6
取締役	管理本部長	佐古 斉文	昭和32年1月14日生	平成9年3月 (株)大沢商会電子情報部長 平成14年7月 日本GEマーケットメディカルシス テム(株)CIS営業部長 平成17年4月 GE横河メディカルシステム(株)マル ケット事業部長 平成19年4月 当社入社、情報システム部長 平成19年6月 総務部長、情報システム部長 平成21年6月 取締役管理本部長(現)	平成23年6月～ 平成25年6月	2
取締役	中国事業 統括	山本 尚彦	昭和32年9月28日生	平成8年5月 (株)第一勧業銀行新宿支店副支店長 平成15年3月 (株)みずほ銀行熊本中央支店長 平成16年1月 (株)みずほ銀行下谷支店長 平成19年10月 当社入社、内部監査室長 平成21年6月 取締役経理部長 平成23年6月 取締役中国事業統括(現)	平成23年6月～ 平成25年6月	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	機工・計測システム事業部長	牧元 一幸	昭和30年11月1日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成19年3月 平成22年7月 平成23年6月	当社入社 T L G 営業部長 機器事業部長 機工・計測システム事業部長 取締役機工・計測システム事業部長(就任)	平成23年6月～ 平成25年6月	9
取締役		近藤 義法	昭和23年3月30日生	平成12年7月 平成12年7月 平成15年10月 平成16年6月	インガソール・ランド(株)代表取締役社長 サーモキング(株)代表取締役社長 パーカー・ハネフィン日本(株)代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	平成23年6月～ 平成25年6月	—
監査役	常勤	阿部 隆夫	昭和22年9月11日生	昭和47年3月 平成11年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 情報システム部長 長野工場次長 長野工場生産改善推進室長 退社 当社監査役(現)	平成23年6月～ 平成27年6月	—
監査役	非常勤	石川 孝	昭和36年8月26日生	平成15年10月 平成17年10月 平成21年2月 平成21年6月	川崎製鉄(株)千葉熱延工場長 BOCエドワーズ(株)生産本部長 クロダニューマティクス(株)代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	平成21年6月～ 平成25年6月	—
監査役	非常勤	和田 篤	昭和24年5月13日生	平成4年8月 平成12年9月 平成17年6月 平成17年6月 平成21年6月	(株)第一勧業銀行追浜支店長 (株)第一勧業銀行笹塚支店長 みずほ信用保証(株)監査役 みずほギャランティ(株)監査役 当社監査役(現)	平成21年6月～ 平成25年6月	—
計							1,189

(注) 監査役 石川孝氏および和田篤氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の継続的な向上を実現させていくため、経営の効率化・意思決定の迅速化、危機管理の徹底及び経営の透明性の確保に向けた取組みを行っております。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、コンプライアンスをはじめとするビジネス倫理観の維持を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの方々の支持と信頼の確立を目指してまいります。

②企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役が取締役の職務執行の監査に努めております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議を設置し、経営判断の適切性と迅速性を確保しております。

経営会議は、常勤取締役、常勤監査役、社長が指名した部長で構成されております。原則月2回以上開催し、取締役会で定めた基本方針や経営会議規程に基づき、全般的な事項及び経営上の重要な執行方針の審議や意思決定機関としての役割を担っております。

取締役会は、原則月1回開催し、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、取締役が業務執行状況（経営会議決定事項を含む）や各種委員会の報告を定期的に行っております。また、監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

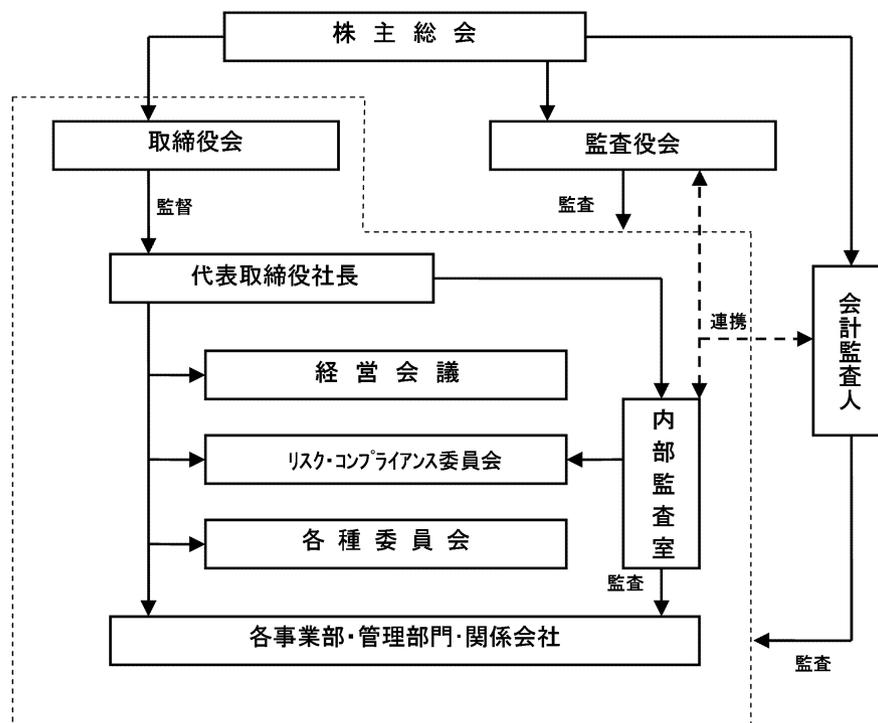
監査役会は、各監査役が監査方針に基づき、監査に関する重要な事項の報告、協議、決議を行っております。

社長直属の内部監査室を設置して内部監査を実施していることに加え、社内各部門に内部統制責任者を任命し、内部監査室の指導の下に内部統制を整備する体制を設けております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

上記イに述べた体制に加え、監査役、会計監査人、内部監査室の連携体制により、十分な経営監視機能が確保されると考え、この体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



ハ. 内部統制システム整備の状況

(基本方針)

- ・当社は、株主・顧客・従業員及び社会からの信用が当社の長期的繁栄の基礎であることを認識し、当社の経営理念に基づいて、顧客満足度の向上とより良い社会の構築に貢献することを目指して業務を推進します。
- ・当社は、全ての業務が法令・定款・社内規程等の諸ルールに適合し、かつ効率的に行われるよう体制の整備を行い、その体制の不断の維持発展に努めます。
- ・内部統制システムのさらなる充実を図るため、原則として毎年、基本方針の見通しの要否を検討します。

(取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・リスク・コンプライアンス委員会をコンプライアンス全体を統括する組織として設置するとともに、社長直属の内部監査室が内部監査を行っております。
- ・取締役及び従業員がコンプライアンス規程に従い、法令を遵守することを徹底しております。
- ・相談・通報体制を設け、コンプライアンス違反に関するリスクを未然に管理しております。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・法令・社内規程に基づき、重要な会議の議事録を保管するとともにその他文書及び情報の保存・管理を行っております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・リスク・コンプライアンス委員会が全社的な損失の危機について包括的に管理しています。同委員会の全社の方針設定及び監督の下に各種専門委員会において、各分野に係るリスクとコンプライアンスの管理を行っております。
- ・有事の場合には、緊急事態対策規程に則り、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、危機管理マニュアルに従って危機管理に当たることとしております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・取締役会規程に基づき、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。
- ・取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役を中心とする経営会議を原則月2回以上開催し、業務執行に関する機動的な意思決定を行っております。
- ・予算管理制度・人事管理制度・会社規程等を適宜見直すとともに内部統制制度を整備し、職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保しております。

(会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・当社のリスク・コンプライアンス委員会は、当社の連結子会社も対象範囲としグループ全体の管理を行います。また、当社の連結子会社にはコンプライアンス担当者を設置しております。
- ・当社のコンプライアンス規程は、当社の連結子会社にも適用しております。
- ・当社の監査役が連結子会社の監査役を兼ね、必要な監査を実施しております。
- ・連結子会社の経営に関する重要事項は当社の経営会議及び取締役会に付議しております。

(監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項)

- ・当社は、監査役の職務を補佐する従業員を置いていませんが、監査役の求めに応じ監査役が外部弁護士及びコンサルタント等に必要の場合相談できるよう便宜を提供しております。

(取締役及び従業員が監査役会または監査役に対して報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制)

- ・監査役が取締役会及び経営会議を含む重要な会議に出席し、業務執行状況に関する説明を受けることができる体制を整えております。
- ・監査役が主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるよう体制を整備しております。
- ・取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、法令に従い直ちに監査役に報告しております。
- ・監査役が当社内の関係委員会、関係部門および会計監査人と連携して業務執行状況を十分かつ効率的に監督監視できる体制を整備しております。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況)

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、不当要求には毅然とした対応をしております。
- ・反社会的勢力排除に向けた行動指針をコンプライアンス規程に定め、従業員に周知徹底しております。
- ・情報収集に努め、トラブル発生時には、関係機関や専門家と緊密に連絡を取り迅速に対応できる体制を整備しております。

二. リスク管理体制の整備状況

代表取締役社長を委員長、取締役・事業部長を委員とするリスク・コンプライアンス委員会が、コンプライアンス規程「内部統制に関する基本方針」に従い、企業行動基準の徹底と総合的リスク管理を図るとともに定期的なレビュー並びに継続的な改善方針の決定を行っております。

その他専門委員会において各分野に関するリスクとコンプライアンスの管理に取り組んでおります。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室が、リスク管理、業務の効率性と有効性、法令諸規則・社内規程の遵守状況等を評価しております。内部監査室、監査役会及び会計監査人は、監査の実施状況及び結果の確認等、必要に応じて情報交換を行い、相互に連携を取りながら監査の実効性向上を目指しております。

監査役監査は、監査役3名が、取締役会及び経営会議を含む重要な会議への出席、重要書類の閲覧、工場、営業拠点、子会社への往査等を実施し、取締役の職務執行を監査しております。また、公認会計士が実施する期中・期末監査、棚卸監査、実査及び拠点往査に立会い、監査の実施経過並びに指摘事項に関する報告を求めるとともに、積極的な意見交換及び情報交換を行うことにより会計監査人と密接に連携して監査精度の向上を図っております。監査役会は、監査役会規則に基づき、監査計画の策定等監査に関する重要事項の審議・決議を行っております。

これらの監査については、取締役会及びリスク・コンプライアンス委員会を通じて、取締役及び内部統制部門の責任者に対して報告がなされております。

なお、常勤監査役阿部隆夫氏は、当社長野工場管理課に通算8年間在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

④社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。社外監査役石川孝氏は、製造業における幅広い経験とグローバルな識見を有することから当社の社外監査役に適任であると判断しております。また、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役和田篤氏は、他社における監査役の経験及び金融機関における長年の経験と高い識見を有することから当社の社外監査役に適任であると判断しております。

社外監査役は、監査役会に出席し、常勤監査役との間で積極的に情報及び意見交換を行っております。また、社外監査役は、取締役会に出席し、積極的に意見を述べております。さらに、適宜監査法人、内部監査室との協議、取締役との情報交換を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、社外監査役2名を選任しており、常勤監査役とともに取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を確認する等経営監査体制が整っているため、現状の体制としております。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	54,110	38,173	—	15,937	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,715	8,190	—	1,525	1
社外役員	3,170	3,000	—	170	1

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

該当する事項はございません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当する事項はございません。

ニ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

- ・ 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第62期定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

- ・ 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第62期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

⑥株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

37銘柄 1,017,028千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	340,357	155,883	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	702,270	129,919	株式の安定化
日本トムソン(株)	160,000	104,160	企業間取引の強化
モロゾフ(株)	229,000	69,387	株式の安定化
日機装(株)	95,000	64,980	株式の安定化
(株)東京精密	39,760	64,172	企業間取引の強化
(株)牧野フライス製作所	102,295	61,990	企業間取引の強化
(株)マキタ	16,910	52,082	企業間取引の強化
東プレ(株)	64,000	47,552	株式の安定化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	105,600	37,065	株式の安定化
山洋電気(株)	67,169	26,666	企業間取引の強化
(株)妙徳	100,000	23,200	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,481	23,116	株式の安定化
東京エレクトロン(株)	3,300	20,460	企業間取引の強化

当事業年度 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	340,357	134,441	株式の安定化
日本トムソン(株)	160,000	106,400	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	702,270	96,913	株式の安定化
(株)牧野フライス製作所	102,295	72,220	企業間取引の強化
日機装(株)	95,000	66,595	株式の安定化
(株)マキタ	16,910	65,441	企業間取引の強化
新東工業(株)	72,100	62,727	株式の安定化
モロゾフ(株)	229,000	61,830	株式の安定化
(株)東京精密	39,760	59,162	企業間取引の強化
山洋電気(株)	67,190	44,211	企業間取引の強化
東プレ(株)	64,000	42,624	株式の安定化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	84,600	24,957	株式の安定化
日本軽金属(株)	96,600	15,842	株式の安定化
東京エレクトロン(株)	3,300	15,130	企業間取引の強化
(株)トミタ	28,341	13,660	企業間取引の強化
第一生命	108	13,554	株式の安定化
安藤建設(株)	100,000	12,600	株式の安定化
ユアサ商事(株)	97,443	10,231	企業間取引の強化
富士機械製造(株)	5,000	9,375	企業間取引の強化
日特エンジニアリング(株)	6,366	5,869	企業間取引の強化
オークマ(株)	5,355	3,646	株式の安定化
日本電産トーソク(株)	4,080	3,027	企業間取引の強化
セーラー万年筆(株)	57,471	2,931	企業間取引の強化
兼松(株)	31,834	2,642	株式の安定化
月島機械(株)	2,420	1,923	企業間取引の強化
双葉電子工業(株)	1,000	1,599	企業間取引の強化
野村ホールディングス(株)	2,148	934	株式の安定化
(株)岡本工作機械製作所	4,857	616	株式の安定化
(株)NaITO	660	566	企業間取引の強化

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日に住友信託銀行(株)と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)となりました。

ハ、保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松田信彦、永田敬及び松浦大樹であり、聖橋監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,500	—	21,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,500	—	21,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し的確に対応することができる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,692,893	3,314,520
受取手形及び売掛金	1,714,592	3,110,505
商品及び製品	371,214	391,234
仕掛品	908,940	1,140,084
原材料及び貯蔵品	350,471	371,982
繰延税金資産	210,858	470,328
その他	201,241	247,619
貸倒引当金	△1,624	△2,582
流動資産合計	7,448,588	9,043,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,294,057	8,203,487
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,672,823	△4,898,129
建物及び構築物（純額）	※2 3,621,233	※2 3,305,358
機械装置及び運搬具	6,657,485	6,451,036
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,687,849	△5,721,551
機械装置及び運搬具（純額）	※2 969,635	※2 729,484
土地	※2, ※3 3,266,823	※2, ※3 3,231,169
リース資産	274,803	297,135
減価償却累計額	△42,241	△88,223
リース資産（純額）	232,562	208,912
建設仮勘定	48,369	82,485
その他	1,146,395	1,171,383
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,068,423	△1,108,367
その他（純額）	※2 77,971	※2 63,016
有形固定資産合計	8,216,595	7,620,425
無形固定資産		
投資その他の資産	127,330	119,720
投資有価証券	※1, ※2 1,179,715	※1, ※2 1,257,111
繰延税金資産	675,872	698,824
その他	93,621	75,562
貸倒引当金	△25,246	△1,132
投資その他の資産合計	1,923,962	2,030,365
固定資産合計	10,267,888	9,770,511
資産合計	17,716,477	18,814,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,436,669	2,552,948
短期借入金	※2 3,404,217	※2 3,047,408
リース債務	41,529	46,877
未払法人税等	35,803	56,718
賞与引当金	89,539	214,989
事業構造改善引当金	—	10,450
その他	397,717	506,521
流動負債合計	5,405,477	6,435,914
固定負債		
長期借入金	※2 3,704,096	※2 2,599,490
リース債務	194,768	168,075
退職給付引当金	1,885,902	1,916,005
役員退職慰労引当金	179,353	194,375
環境対策引当金	—	93,872
預り営業保証金	141,657	149,880
繰延税金負債	44,997	38,305
再評価に係る繰延税金負債	※3 890,561	※3 876,299
その他	8,987	45,793
固定負債合計	7,050,323	6,082,098
負債合計	12,455,800	12,518,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	261,177	1,374,784
自己株式	△6,578	△6,960
株主資本合計	3,580,994	4,694,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,224	226,974
土地再評価差額金	※3 1,335,841	※3 1,314,449
為替換算調整勘定	△67,073	△93,470
その他の包括利益累計額合計	1,532,993	1,447,953
少数株主持分	146,689	154,018
純資産合計	5,260,676	6,296,190
負債純資産合計	17,716,477	18,814,204

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,774,574	11,682,999
売上原価	※6 6,359,839	※6 8,743,428
売上総利益	414,734	2,939,571
販売費及び一般管理費	※1, ※5 1,945,230	※1, ※5 2,090,995
営業利益又は営業損失(△)	△1,530,495	848,576
営業外収益		
受取利息	5,496	—
受取配当金	17,747	—
持分法による投資利益	—	103,407
設備賃貸料	86,720	75,166
ロイヤリティ	83,468	128,131
助成金収入	53,365	—
その他	27,730	157,243
営業外収益合計	274,529	463,948
営業外費用		
支払利息	183,957	162,252
売上割引	9,704	—
賃貸設備原価	34,398	30,980
持分法による投資損失	99,720	—
為替差損	—	37,092
その他	54,058	66,329
営業外費用合計	381,839	296,654
経常利益又は経常損失(△)	△1,637,805	1,015,870
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,000	※2 2,979
投資有価証券売却益	1,925	23,503
貸倒引当金戻入額	—	7,142
特別利益合計	5,925	33,626
特別損失		
たな卸資産評価損	132,179	4,134
固定資産除却損	※3 2,619	※3 1,337
固定資産売却損	※4 2,014	※4 1,219
固定資産処分損	—	※8 21,200
減損損失	※7 104,171	※7 67,290
投資有価証券評価損	1,807	—
投資有価証券売却損	—	10,405
特別退職金	175,681	—
店舗閉鎖損失	10,137	—
事業構造改善費用	53,500	—
事業構造改善引当金繰入額	—	10,450
環境対策引当金繰入額	—	93,872
特別損失合計	482,113	209,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,113,993	839,587
法人税、住民税及び事業税	41,498	45,351
法人税等調整額	258,900	△304,889
法人税等合計	300,399	△259,537
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,099,125
少数株主利益	5,786	6,911
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,420,179	1,092,213

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,099,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△36,939
為替換算調整勘定	—	△25,979
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△311
その他の包括利益合計	—	※2 △63,229
包括利益	—	※1 1,035,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,028,566
少数株主に係る包括利益	—	7,329

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,875,000		1,875,000
当期末残高		1,875,000		1,875,000
資本剰余金				
前期末残高		1,451,395		1,451,395
当期末残高		1,451,395		1,451,395
利益剰余金				
前期末残高		2,680,033		261,177
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,420,179		1,092,213
土地再評価差額金の取崩		1,323		21,392
当期変動額合計		△2,418,856		1,113,606
当期末残高		261,177		1,374,784
自己株式				
前期末残高		△6,291		△6,578
当期変動額				
自己株式の取得		△287		△381
当期変動額合計		△287		△381
当期末残高		△6,578		△6,960
株主資本合計				
前期末残高		6,000,138		3,580,994
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,420,179		1,092,213
土地再評価差額金の取崩		1,323		21,392
自己株式の取得		△287		△381
当期変動額合計		△2,419,144		1,113,224
当期末残高		3,580,994		4,694,218
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		136,243		264,224
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		127,981		△37,250
当期変動額合計		127,981		△37,250
当期末残高		264,224		226,974
土地再評価差額金				
前期末残高		1,337,165		1,335,841
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,323		△21,392
当期変動額合計		△1,323		△21,392
当期末残高		1,335,841		1,314,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△73,614	△67,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,540	△26,396
当期変動額合計	6,540	△26,396
当期末残高	△67,073	△93,470
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,399,793	1,532,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,199	△85,039
当期変動額合計	133,199	△85,039
当期末残高	1,532,993	1,447,953
少数株主持分		
前期末残高	147,534	146,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△845	7,329
当期変動額合計	△845	7,329
当期末残高	146,689	154,018
純資産合計		
前期末残高	7,547,466	5,260,676
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,420,179	1,092,213
土地再評価差額金の取崩	1,323	21,392
自己株式の取得	△287	△381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,354	△77,710
当期変動額合計	△2,286,789	1,035,513
当期末残高	5,260,676	6,296,190

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,113,993	839,587
減価償却費	816,319	678,480
減損損失	104,171	67,290
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,240	844
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,858	125,450
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△74,918	30,102
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,458	15,022
受取利息及び受取配当金	△23,243	△26,258
支払利息	183,957	162,252
持分法による投資損益(△は益)	99,720	△103,407
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,985	△1,760
有形固定資産除却損	2,619	1,337
固定資産処分損益(△は益)	—	21,200
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,925	△13,098
投資有価証券評価損益(△は益)	1,807	—
売上債権の増減額(△は増加)	△106,985	△1,398,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	732,537	△276,489
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△10,221	—
仕入債務の増減額(△は減少)	186,144	1,118,868
その他の流動資産の増減額(△は増加)	97,596	△48,880
その他の流動負債の増減額(△は減少)	55,970	118,514
その他	—	102,582
小計	△112,986	1,413,118
利息及び配当金の受取額	24,333	26,671
利息の支払額	△182,768	△164,701
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	38,856	△35,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	△232,564	1,239,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	—
投資有価証券の取得による支出	△1,232	△60,749
投資有価証券の売却による収入	2,000	78,729
有形及び無形固定資産の取得による支出	△299,534	△120,415
有形及び無形固定資産の売却による収入	99,726	8,898
その他の収支	30,953	△6,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,099	△100,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△80,408	△137,026
長期借入れによる収入	2,048,500	50,000
長期借入金の返済による支出	△1,169,875	△1,374,255
リース債務の返済による支出	△32,663	△43,675
自己株式の取得による支出	△287	—
少数株主への配当金の支払額	△7,075	—
その他	—	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	758,188	△1,505,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,627	△12,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	354,898	△378,377
現金及び現金同等物の期首残高	3,312,557	3,667,456
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,667,456	※1 3,289,078

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ) 連結子会社数 4社 連結子会社名 クロダイインターナショナル㈱ クロダプレジジョンインダストリーズ(M) 永昇電子㈱ 平湖黒田精工有限公司</p> <p>(ロ) 非連結子会社はありません。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ) 連結子会社数 5社 連結子会社名 クロダイインターナショナル㈱ クロダプレジジョンインダストリーズ(M) 永昇電子㈱ 平湖黒田精工有限公司 韓国黒田精工㈱ 当連結会計年度において韓国黒田精工 ㈱を設立し連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>(ロ) 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法を適用した関連会社数4社 ㈱ゲージング 日本金型産業㈱ クロダニューマティクス㈱ ㈱T G K</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社又は 関連会社はありません。</p>	<p>(イ) 持分法を適用した関連会社数4社 ㈱ゲージング 日本金型産業㈱ クロダニューマティクス㈱ ㈱T G K</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社又は 関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、クロダプレジジョン インダストリーズ (M)、平湖黒田精工有限 会社の決算日は、12月31日であります。ク ロダイインターナショナル㈱及び永昇電子㈱ の決算日は2月末日であります。連結財務 諸表の作成にあたっては、同日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必要な調整 を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、クロダプレジジョン インダストリーズ (M)、平湖黒田精工有限 公司、韓国黒田精工㈱の決算日は、12月31 日であります。クロダイインターナショナル ㈱及び永昇電子㈱の決算日は2月末日であ ります。連結財務諸表の作成にあたって は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 製品・仕掛品 見込み生産品は移動平均法による原 価法、受注生産品は個別法による原 価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>②たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 親会社及び国内連結子会社は定率法 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。海外子会社は定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがあるものは当該保証額）とする定額法。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため支給見込基準により計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(69,000千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(確定給付企業年金13年・退職一時金13年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益へ与える影響はありません。 (追加情報) 当社は平成21年7月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員退職金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③事業構造改善引当金 事業構造改善の実施に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(69,000千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(確定給付企業年金13年・退職一時金13年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(二) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の金利変動リスク</p> <p>③ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(ト) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(二) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) のれんの償却方法及び償却期間 5年から20年の期間に子会社の実態に応じて償却しております。また、重要性のないものは一時償却しております。</p> <p>(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ト) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年から20年の期間に子会社の実態に応じて償却しております。また、重要性のないものは一時償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度に区分掲記しておりました「受取利息」及び「受取配当金」は、明瞭表示のため営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含めた金額は「受取利息」1,484千円、「受取配当金」24,767千円であります。 前連結会計年度に区分掲記しておりました「売上割引」は、明瞭表示のため営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含めた金額は20,433千円であります。 前連結会計年度に営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「為替差損」は1,367千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「定期預金の預入による支出」、「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、明瞭表示のため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれているそれぞれの金額は、「定期預金の預入による支出」△4千円、「自己株式の取得による支出」△381千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (平成23年 3月31日)			
※1 非連結子会社及び関連会社の有価証券 投資有価証券 (株式) 137,406千円				※1 非連結子会社及び関連会社の有価証券 投資有価証券 (株式) 240,082千円			
※2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。				※2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。			
担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)		担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)	
工場財団		長期借入金	3,370,356	工場財団		長期借入金	2,297,841
建物及び構築物	3,046,184	短期借入金	2,002,515	建物及び構築物	2,798,754	短期借入金	2,002,515
機械装置及び運搬具	615,842			機械装置及び運搬具	442,941		
工具器具備品等	8,555			工具器具備品等	5,255		
土地	2,052,925			土地	2,052,925		
計	5,723,508	計	5,372,871	計	5,299,877	計	4,300,356
その他		長期借入金	15,000	その他		短期借入金	60,000
投資有価証券	48,649	短期借入金	60,000	投資有価証券	42,195		
建物及び構築物	28,380			建物及び構築物	8,788		
土地	165,256			土地	165,256		
計	242,286	計	75,000	計	216,240	計	60,000
合計	5,965,794	合計	5,447,871	合計	5,516,117	合計	4,360,356
※3 提出会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。				※3 提出会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。			
再評価の方法				再評価の方法			
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。				土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。			
再評価を行った年月日 平成14年3月31日				再評価を行った年月日 平成14年3月31日			
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △862,167千円				再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △898,558千円			
4 受取手形割引高は、203,780千円であります。				4 _____			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費・輸出諸掛</td><td style="text-align: right;">99,005千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">27,916</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">905,667</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,083</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">86,730</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,115</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">89,612</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">139,607</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,026</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なもの機械装置の売却によるものです。</p> <p>※3 固定資産除却損の主なものは工具・器具備品の除却によるものです。</p> <p>※4 固定資産売却損の主なものは、機械装置の売却によるものです。</p> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">139,607千円</td></tr> </table> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">93,609千円</p> <p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損額(千円)</th> <th style="width: 45%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">寮・社宅他</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">29,263</td> <td rowspan="3">千葉県旭市他</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">専用機器製造設備</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,563</td> <td rowspan="3">千葉県富津市</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (賃貸借処理)</td> <td style="text-align: right;">57,266</td> </tr> <tr> <td>コーティング設備</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">コーティング設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">870</td> <td rowspan="3">長野県北安曇郡池田町</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>リース資産 (賃貸借処理)</td> <td style="text-align: right;">6,960</td> <td rowspan="2">香川県小豆郡小豆島町</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">104,171</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。ただし、遊休資産等は、個別にグルーピングを行っております。 寮・社宅他については資産処分予定のため、専用機器製造設備は製品統廃合を決定し使用見込みがないため、コーティング設備は製造工法の改良により使用見込みがないため、また、遊休資産は時価が低下したため減損損失を計上しました。 これら資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。寮・社宅他、専用機器製造設備及びコーティング設備は資産の処分が決定していることから備忘価額まで評価減しております。遊休資産は路線価に基づき算定した時価により評価しております。時価の算定に関しては固定資産の路線価を基準に算定しております。</p>	運賃荷造費・輸出諸掛	99,005千円	広告宣伝費	27,916	人件費	905,667	賞与引当金繰入額	56,083	退職給付費用	86,730	役員退職慰労引当金繰入額	21,115	賃借料	89,612	研究開発費	139,607	貸倒引当金繰入額	3,026	一般管理費	139,607千円	用途	種類	減損額(千円)	場所	寮・社宅他	建物等	29,263	千葉県旭市他	構築物	854	工具・器具備品	504	専用機器製造設備	機械装置	6,563	千葉県富津市	リース資産 (賃貸借処理)	57,266	コーティング設備	1,777	コーティング設備	建物	870	長野県北安曇郡池田町	機械装置	1,777	工具・器具備品	24	遊休資産	リース資産 (賃貸借処理)	6,960	香川県小豆郡小豆島町	土地	85	計		104,171		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費・輸出諸掛</td><td style="text-align: right;">187,474千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">36,306</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">939,768</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149,328</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81,125</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,584</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">72,961</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">131,992</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは機械装置の売却によるものです。</p> <p>※3 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものです。</p> <p>※4 固定資産売却損の主なものは、機械装置の売却によるものです。</p> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">131,992千円</td></tr> </table> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△101,301千円</p> <p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損額(千円)</th> <th style="width: 45%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">富津工場遊休設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">25,401</td> <td rowspan="2">千葉県富津市</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">6,233</td> </tr> <tr> <td>旭工場遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,738</td> <td>千葉県旭市</td> </tr> <tr> <td>長野工場遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> <td>長野県北安曇郡池田町</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">67,290</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。ただし、遊休資産等は、個別にグルーピングを行っております。 富津工場遊休設備に関しては使用見込みがないため、また、遊休資産は時価が低下したため減損損失を計上しました。 これら資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 富津工場遊休設備に関しては備忘価額まで評価減しております。遊休資産は路線価等に基づき算定した時価により評価しております。</p> <p>※8 固定資産処分損は、建物等の撤去費用であります。</p>	運賃荷造費・輸出諸掛	187,474千円	広告宣伝費	36,306	人件費	939,768	賞与引当金繰入額	149,328	退職給付費用	81,125	役員退職慰労引当金繰入額	18,584	賃借料	72,961	研究開発費	131,992	一般管理費	131,992千円	用途	種類	減損額(千円)	場所	富津工場遊休設備	建物	25,401	千葉県富津市	建物附属設備	6,233	旭工場遊休資産	土地	33,738	千葉県旭市	長野工場遊休資産	土地	1,916	長野県北安曇郡池田町	計		67,290	
運賃荷造費・輸出諸掛	99,005千円																																																																																																		
広告宣伝費	27,916																																																																																																		
人件費	905,667																																																																																																		
賞与引当金繰入額	56,083																																																																																																		
退職給付費用	86,730																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21,115																																																																																																		
賃借料	89,612																																																																																																		
研究開発費	139,607																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	3,026																																																																																																		
一般管理費	139,607千円																																																																																																		
用途	種類	減損額(千円)	場所																																																																																																
寮・社宅他	建物等	29,263	千葉県旭市他																																																																																																
	構築物	854																																																																																																	
	工具・器具備品	504																																																																																																	
専用機器製造設備	機械装置	6,563	千葉県富津市																																																																																																
	リース資産 (賃貸借処理)	57,266																																																																																																	
	コーティング設備	1,777																																																																																																	
コーティング設備	建物	870	長野県北安曇郡池田町																																																																																																
	機械装置	1,777																																																																																																	
	工具・器具備品	24																																																																																																	
遊休資産	リース資産 (賃貸借処理)	6,960	香川県小豆郡小豆島町																																																																																																
	土地	85																																																																																																	
計		104,171																																																																																																	
運賃荷造費・輸出諸掛	187,474千円																																																																																																		
広告宣伝費	36,306																																																																																																		
人件費	939,768																																																																																																		
賞与引当金繰入額	149,328																																																																																																		
退職給付費用	81,125																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	18,584																																																																																																		
賃借料	72,961																																																																																																		
研究開発費	131,992																																																																																																		
一般管理費	131,992千円																																																																																																		
用途	種類	減損額(千円)	場所																																																																																																
富津工場遊休設備	建物	25,401	千葉県富津市																																																																																																
	建物附属設備	6,233																																																																																																	
旭工場遊休資産	土地	33,738	千葉県旭市																																																																																																
長野工場遊休資産	土地	1,916	長野県北安曇郡池田町																																																																																																
計		67,290																																																																																																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△2,285,656千円
少数株主に係る包括利益	7,385
計	△2,278,271

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	127,363千円
為替換算調整勘定	8,139
持分法適用会社に対する持分相当額	618
計	136,121

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,100,000	-	-	28,100,000
合計	28,100,000	-	-	28,100,000
自己株式				
普通株式	26,908	1,525	-	28,433
合計	26,908	1,525	-	28,433

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加1,525株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,100,000	-	-	28,100,000
合計	28,100,000	-	-	28,100,000
自己株式				
普通株式	28,433	2,072	-	30,505
合計	28,433	2,072	-	30,505

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加2,072株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,208	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,692,893 千円	現金及び預金勘定 3,314,520 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 25,437 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 25,442 千円
現金及び現金同等物 3,667,456 千円	現金及び現金同等物 3,289,078 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として機械装置及び運搬具であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,341,760</td> <td>112,496</td> <td>1,454,256</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額</td> <td>883,436</td> <td>87,598</td> <td>971,034</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>458,324</td> <td>24,897</td> <td>483,221</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,341,760	112,496	1,454,256	減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額	883,436	87,598	971,034	期末残高相当額	458,324	24,897	483,221	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,058,367</td> <td>37,203</td> <td>1,095,570</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額</td> <td>767,695</td> <td>29,128</td> <td>796,824</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>290,671</td> <td>8,074</td> <td>298,746</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,058,367	37,203	1,095,570	減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額	767,695	29,128	796,824	期末残高相当額	290,671	8,074	298,746
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	1,341,760	112,496	1,454,256																														
減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額	883,436	87,598	971,034																														
期末残高相当額	458,324	24,897	483,221																														
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	1,058,367	37,203	1,095,570																														
減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額	767,695	29,128	796,824																														
期末残高相当額	290,671	8,074	298,746																														
② 未経過リース料期末残高相当額等 ・未経過リース料期末残高相当額 1年内 190,758千円 1年超 319,993千円 合計 510,752千円 ・リース資産減損勘定期末残高 55,840千円	② 未経過リース料期末残高相当額等 ・未経過リース料期末残高相当額 1年内 131,373千円 1年超 188,619千円 合計 319,993千円 ・リース資産減損勘定期末残高 25,194千円																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 280,499千円 減価償却費相当額 252,435千円 支払利息相当額 25,886千円 減損損失 55,840千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 226,586千円 リース資産減損勘定の取崩額 30,646千円 減価償却費相当額 202,839千円 支払利息相当額 16,888千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料 1年内 11,280千円 1年超 42,300千円 合計 53,580千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料 1年内 11,280千円 1年超 31,020千円 合計 42,300千円																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に安全性・流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(二)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,692,893	3,692,893	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,714,592	1,714,592	—
(3) 投資有価証券	976,954	976,954	—
資産計	6,384,441	6,384,441	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,436,669	1,436,669	—
(2) 短期借入金	3,404,217	3,404,217	—
(3) 長期借入金	3,704,096	3,690,601	△13,494
負債計	8,544,983	8,531,488	△13,494
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	202,760

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,692,893	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,714,592	—	—	—
合計	5,407,486	—	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表、借入金等明細表をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性・流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（二）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,314,520	3,314,520	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,110,505	3,110,505	—
(3) 投資有価証券	951,674	951,674	—
資産計	7,376,700	7,376,700	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,552,948	2,552,948	—
(2) 短期借入金	3,047,408	3,047,408	—
(3) 長期借入金	2,599,490	2,610,242	10,751
負債計	8,199,847	8,210,599	10,751
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	305,436

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,314,520	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,110,505	—	—	—
合計	6,425,025	—	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表、借入金等明細表をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- (1) 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- (2) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (3) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	932,554	515,929	416,624
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	932,554	515,929	416,624
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	44,400	65,916	△21,515
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	44,400	65,916	△21,515
合計	976,954	581,846	395,108

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	2,000	1,925	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	2,000	1,925	—

(5) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,807千円(その他有価証券の株式1,807千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

また下落率が30~50%の株式にあつては、急激な変動を排除するため個別銘柄毎に、四半期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続していることを判断基準とし減損処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

- (1) 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- (2) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (3) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	913,124	541,220	371,903
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	913,124	541,220	371,903
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	38,550	50,864	△12,313
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	38,550	50,864	△12,313
合計	951,674	592,084	359,590

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	78,729	23,503	10,405
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	78,729	23,503	10,405

(5) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

また下落率が30~50%の株式にあつては、急激な変動を排除するため個別銘柄毎に、四半期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続していることを判断基準とし減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,621,250	1,861,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,861,250	1,196,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内関連会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年7月より適格退職年金制度は確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△2,605,254 千円
ロ 年金資産	551,872 千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,053,382 千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	21,131 千円
ホ 未認識数理計算上の差異	146,348 千円
ヘ 未認識過去勤務債務	－ 千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,885,902 千円
チ 前払年金費用	－ 千円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,885,902 千円

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	154,910 千円
ロ 利息費用	64,101 千円
ハ 期待運用収益	△24,350 千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	4,225 千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	41,170 千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	－ 千円
ト 特別退職金	175,681 千円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	415,737 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	－
ホ 未認識数理計算上の差異の処理年数	確定給付企業年金13年 退職一時金 13年
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内関連会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△2,581,748 千円
ロ 年金資産	577,803 千円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△2,003,945 千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	16,906 千円
ホ 未認識数理計算上の差異	71,033 千円
ヘ 未認識過去勤務債務	－ 千円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△1,916,005 千円
チ 前払年金費用	－ 千円
リ 退職給付引当金（トーチ）	△1,916,005 千円

（注）一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	151,369 千円
ロ 利息費用	51,387 千円
ハ 期待運用収益	△13,797 千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	4,225 千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	25,884 千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	－ 千円
ト 特別退職金	－ 千円
チ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	219,068 千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 期待運用収益率	2.5 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 未認識数理計算上の差異の処理年数	確定給付企業年金13年 退職一時金 13年
	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <p>賞与引当金 35,853千円</p> <p>棚卸資産評価損否認額 72,724</p> <p>減損損失 33,430</p> <p>その他 85,624</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 $\Delta 16,774$</p> <p>計 210,858</p> <p>②固定資産</p> <p>退職給付引当金 754,361</p> <p>繰越欠損金 1,055,616</p> <p>株式評価損否認額 79,278</p> <p>役員退職慰労引当金 71,741</p> <p>減損損失 8,238</p> <p>その他 23,112</p> <p>評価性引当額 $\Delta 1,151,999$</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta 164,477$</p> <p>計 675,872</p> <p>繰延税金資産合計 886,731</p> <p>繰延税金負債</p> <p>①流動負債</p> <p>未収配当金他 $\Delta 16,744$</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 16,744</p> <p>計 -</p> <p>②固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 130,893$</p> <p>特別償却準備金積立額 $\Delta 33,583$</p> <p>その他 $\Delta 44,997$</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 164,477</p> <p>計 $\Delta 44,997$</p> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 44,997$</p> <p>繰延税金資産の純額 841,733</p> <p>※ 上記の他、再評価に係る繰延税金負債890,561千円を固定負債の部に計上しております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 86,047千円</p> <p>棚卸資産評価損否認額 71,285</p> <p>減損損失 31,146</p> <p>繰越欠損金 734,415</p> <p>株式評価損否認額 69,477</p> <p>退職給付引当金 765,460</p> <p>役員退職慰労引当金 77,750</p> <p>環境対策引当金 37,549</p> <p>未払費用 12,326</p> <p>未実現利益 16,160</p> <p>その他 26,596</p> <p>繰延税金資産小計 1,928,216</p> <p>評価性引当額 $\Delta 596,413$</p> <p>繰延税金資産合計 1,331,802</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 132,314$</p> <p>固定資産評価差額 $\Delta 30,876$</p> <p>特別償却準備金積立額 $\Delta 25,848$</p> <p>その他 $\Delta 11,914$</p> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 200,954$</p> <p>繰延税金資産の純額 1,130,848</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>住民税均等割 2.1</p> <p>評価性引当額の増減 $\Delta 66.2$</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.6$</p> <p>持分法による投資損益 $\Delta 4.9$</p> <p>その他 $\Delta 0.8$</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 30.9$</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社が所有し使用する不動産の一部を関連会社に賃貸し、賃貸収益を得ておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社が所有し使用する不動産の一部を関連会社に賃貸し、賃貸収益を得ておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	精密機器部門	システム機器部門	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,881,084	2,893,490	6,774,574	—	6,774,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,881,084	2,893,490	6,774,574	—	6,774,574
営業費用	4,543,852	3,182,324	7,726,177	578,893	8,305,070
営業損失(△)	△662,768	△288,834	△951,602	(578,893)	△1,530,495
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,178,567	3,580,072	9,758,640	7,957,837	17,716,477
減価償却費	541,936	223,785	765,722	50,596	816,319
減損損失	84,186	10,131	94,317	9,853	104,171
資本的支出	86,893	81,679	168,572	1,130	169,702

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 精密機器部門: MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエーター、各種ゲージ類、各種空気圧機器

(2) システム機器部門: 積層精密プレス型、モーターコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は578,893千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,957,837千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦以外の割合がいずれも10%に満たないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,705,777	213,848	141,630	7,672	2,068,929
II 連結売上高（千円）					6,774,574
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	25.2%	3.1%	2.1%	0.1%	30.5%

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米 ……米国・カナダ

ヨーロッパ ……ドイツ・イタリア・スペイン

その他の地域……イスラエル

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し事業セグメントを決定しており、「駆動システム」、「金型システム」、「機工・計測システム」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品・サービスは次のとおりです。

「駆動システム」

精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ

「金型システム」

積層精密プレス型、モータコア型、精密金属プレス製品

「機工・計測システム」

ツーリング、保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器、コンプレッサー

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,350,202	2,098,060	2,326,311	6,774,574	—	6,774,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,350,202	2,098,060	2,326,311	6,774,574	—	6,774,574
セグメント損失(△)	△529,143	△279,226	△719,728	△1,528,097	△2,398	△1,530,495
セグメント資産	4,845,909	2,612,500	4,036,554	11,494,965	6,221,512	17,716,477
その他の項目						
減価償却費	390,154	189,974	211,288	791,417	24,901	816,319
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	43,261	57,424	67,886	168,572	1,130	169,702

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,398千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,221,512千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額である減価償却費24,901千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,130千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,331,050	2,816,399	3,535,549	11,682,999	—	11,682,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,331,050	2,816,399	3,535,549	11,682,999	—	11,682,999
セグメント利益又は損失(△)	845,536	50,085	△38,486	857,135	△8,559	848,576
セグメント資産	5,774,394	2,892,418	4,197,021	12,863,834	5,950,369	18,814,204
その他の項目						
減価償却費	328,848	144,112	182,395	655,356	23,123	678,480
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	72,036	74,809	17,359	164,205	5,267	169,473

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,559千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,950,369千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額である減価償却費23,123千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額5,267千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,099,512	2,644,218	545,851	336,297	57,119	11,682,999

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……中国・韓国・台湾・マレーシア・フィリピン

北米 ……米国・カナダ

ヨーロッパ ……ドイツ・イタリア・オランダ

その他の地域 ……メキシコ・ブラジル

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
減損損失	—	1,916	31,635	33,738	67,290

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	クロダニュー マティクス㈱	千葉県 旭市	300,000	空気圧機器 の製造販売	所有30%	空気圧機器 の仕入 役員の兼任 3名	製品の売上	503	売掛金	500
							製品の仕入	7,275	買掛金	3,855
							ロイヤリティ の受取	83,468	未収入金	30,762
							設備の賃貸等	94,984	—	—

- 注) ① 上記関連会社との取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
 ② 設備の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定価額を勘案して賃貸料を決定しております。
 ③ ロイヤリティの受取については、知的財産に関する契約に基づき決定しております。
 ④ 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	クロダニュー マティクス㈱	千葉県 旭市	300,000	空気圧機器 の製造販売	所有30%	空気圧機器 の仕入 役員の兼任 3名	製品の売上	1,228	売掛金	376
							製品の仕入	14,593	買掛金	6,995
							ロイヤリティ の受取	128,131	未収入金	31,541
							設備の賃貸等	73,237	—	—

- 注) ① 上記関連会社との取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
 ② 設備の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定価額を勘案して賃貸料を決定しております。
 ③ ロイヤリティの受取については、知的財産に関する契約に基づき決定しております。
 ④ 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	182.17円	1株当たり純資産額	218.82円
1株当たり当期純損失	86.21円	1株当たり当期純利益	38.91円
(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は記載していません。 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎		(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は記載していません。 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	2,420,179千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,092,213千円
普通株式に係る当期純損失	2,420,179千円	普通株式に係る当期純利益	1,092,213千円
普通株主に帰属しない金額の 主な内訳	該当事項は ありません	普通株主に帰属しない金額の 主な内訳	該当事項は ありません
普通株式の期中平均株式数	28,072,320株	普通株式の期中平均株式数	28,070,181株
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎		3 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	5,260,676千円	純資産の部の合計額	6,296,190千円
純資産の部から控除する金額	146,689千円	純資産の部から控除する金額	154,018千円
(うち少数株主持分)	(146,689千円)	(うち少数株主持分)	(154,018千円)
普通株式に係る期末の純資産額	5,113,987千円	普通株式に係る期末の純資産額	6,142,172千円
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数	28,071,567株	1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数	28,069,495株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,029,962	1,892,753	2.07	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,374,255	1,154,655	2.51	—
1年以内に返済予定のリース債務	41,529	46,877	3.95	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	3,704,096	2,599,490	2.49	平成24年～ 平成27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	194,768	168,075	4.00	平成24年～ 平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,344,611	5,861,852	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,181,395	868,584	526,691	22,820
リース債務	48,766	50,615	45,578	21,758

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,501,423	2,850,741	3,103,886	3,226,947
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	90,194	238,484	372,923	137,985
四半期純利益金額 (千円)	89,807	189,937	308,093	504,374
1株当たり四半期 純利益金額(円)	3.19	6.77	10.98	17.97

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,254,455	2,754,249
受取手形	324,948	1,197,948
売掛金	1,240,435	1,807,217
商品及び製品	275,628	253,340
仕掛品	901,878	1,107,624
原材料及び貯蔵品	338,372	355,208
前渡金	—	22,050
前払費用	29,013	28,952
繰延税金資産	205,698	459,196
その他	189,738	175,486
貸倒引当金	△586	△884
流動資産合計	6,759,583	8,160,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,772,757	7,683,496
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,284,616	△4,488,264
建物（純額）	※1 3,488,140	※1 3,195,232
構築物	387,658	383,252
減価償却累計額及び減損損失累計額	△277,888	△293,128
構築物（純額）	※1 109,769	※1 90,124
機械及び装置	6,117,873	5,926,342
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,321,872	△5,327,626
機械及び装置（純額）	※1 796,000	※1 598,715
車両運搬具	17,000	17,000
減価償却累計額	△16,248	△16,545
車両運搬具（純額）	751	455
工具、器具及び備品	1,087,612	1,103,823
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,018,022	△1,056,949
工具、器具及び備品（純額）	※1 69,589	※1 46,873
土地	※1, ※3 3,156,903	※1, ※3 3,121,249
リース資産	274,803	297,135
減価償却累計額	△42,241	△88,223
リース資産（純額）	232,562	208,912
建設仮勘定	19,669	61,066
有形固定資産合計	7,873,387	7,322,628
無形固定資産		
借地権	79,530	79,530
ソフトウェア	22,992	15,848
その他	23,223	22,926
無形固定資産合計	125,746	118,305

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,042,308	※1 1,017,028
関係会社株式	522,111	577,205
関係会社長期貸付金	88,000	66,360
破産更生債権等	24,120	120
長期前払費用	1,058	958
繰延税金資産	632,385	660,412
その他	57,918	57,612
貸倒引当金	△25,246	△1,138
投資その他の資産合計	2,342,655	2,378,558
固定資産合計	10,341,789	9,819,492
資産合計	17,101,373	17,979,881
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 296,610	※2 794,034
買掛金	※2 1,107,137	※2 1,720,193
短期借入金	※1 2,020,000	※1 1,870,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,351,255	※1 1,141,155
リース債務	41,529	46,877
未払金	75,793	66,482
未払費用	184,066	219,883
未払法人税等	22,508	33,284
前受金	—	65,287
預り金	11,074	12,099
賞与引当金	82,828	204,498
事業構造改善引当金	—	10,450
その他	100,553	33,427
流動負債合計	5,293,357	6,217,674
固定負債		
長期借入金	※1 3,668,696	※1 2,577,541
リース債務	194,768	168,075
退職給付引当金	1,826,684	1,859,693
役員退職慰労引当金	164,580	182,212
環境対策引当金	—	93,872
預り営業保証金	137,657	138,750
再評価に係る繰延税金負債	※3 890,561	※3 876,299
その他	8,987	45,793
固定負債合計	6,891,934	5,942,238
負債合計	12,185,292	12,159,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金	468,750	468,750
その他資本剰余金	982,645	982,645
資本剰余金合計	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
特別償却準備金	50,375	38,772
繰越利益剰余金	△1,454,203	△480,000
利益剰余金合計	△3,791	958,808
自己株式	△6,578	△6,960
株主資本合計	3,316,024	4,278,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264,214	227,275
土地再評価差額金	※3 1,335,841	※3 1,314,449
評価・換算差額等合計	1,600,056	1,541,724
純資産合計	4,916,081	5,819,968
負債純資産合計	17,101,373	17,979,881

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,127,675	10,943,561
商品売上高	37,214	63,108
売上高合計	6,164,889	11,006,669
売上原価		
製品期首たな卸高	487,725	270,293
商品期首たな卸高	7,610	5,334
当期製品製造原価	5,717,533	8,287,338
当期商品仕入高	16,811	39,806
合計	6,229,681	8,602,773
製品期末たな卸高	270,293	244,395
商品期末たな卸高	5,334	8,945
売上原価合計	※8 5,954,053	※8 8,349,433
売上総利益	210,836	2,657,236
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,097,747	※1 1,206,795
一般管理費	※2, ※7 663,556	※2, ※7 696,601
販売費及び一般管理費合計	1,761,303	1,903,396
営業利益又は営業損失(△)	△1,550,466	753,839
営業外収益		
受取利息	7,357	—
受取配当金	※3 64,869	—
賃貸料	※3 86,720	※3 75,166
ロイヤリティ	※3 92,091	※3 152,543
助成金収入	53,365	—
その他	15,233	※3 130,210
営業外収益合計	319,638	357,920
営業外費用		
支払利息	181,887	161,034
売上割引	9,704	—
団体生命保険料	11,435	—
賃貸設備原価	34,398	30,980
シンジケートローン手数料	30,440	—
その他	13,634	81,387
営業外費用合計	281,499	273,401
経常利益又は経常損失(△)	△1,512,328	838,358

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,654	※4 2,609
投資有価証券売却益	1,912	23,503
貸倒引当金戻入額	—	7,801
特別利益合計	6,566	33,914
特別損失		
たな卸資産評価損	132,179	4,134
固定資産除却損	※5 2,619	※5 1,337
固定資産売却損	※6 1,728	※6 1,219
固定資産処分損	—	※10 21,200
減損損失	※9 104,171	※9 67,290
投資有価証券評価損	1,807	—
投資有価証券売却損	—	10,405
特別退職金	175,681	—
店舗閉鎖損失	10,137	—
事業構造改善費用	53,500	—
事業構造改善引当金繰入額	—	10,450
環境対策引当金繰入額	—	93,872
特別損失合計	481,826	209,908
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,987,588	662,364
法人税、住民税及び事業税	17,673	18,364
法人税等調整額	267,232	△297,207
法人税等合計	284,905	△278,843
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,272,493	941,207

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費	※1	1,199,965		21.7	2,944,123		34.4
II 労務費		1,525,691		27.5	2,073,688		24.2
III 経費		2,815,667		50.8	3,541,038		41.4
当期総製造費用			5,541,325	100.0		8,558,850	100.0
期首仕掛品棚卸高			1,198,212			901,878	
合計			6,739,537			9,460,728	
期末仕掛品棚卸高			901,878			1,107,624	
他勘定振替高	※2		120,125			65,765	
当期製品製造原価			5,717,533			8,287,338	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
(1) 原価計算方法 受注生産品については個別原価計算、見込み生産品については組別総合原価計算を行っております。		(1) 原価計算方法 受注生産品については個別原価計算、見込み生産品については組別総合原価計算を行っております。	
(2) ※1 経費のうちに含まれている外注加工費額 1,250,847千円		(2) ※1 経費のうちに含まれている外注加工費額 2,103,559千円	
※2 他勘定振替高の内訳		※2 他勘定振替高の内訳	
研究開発費	58,248千円	研究開発費	40,697千円
固定資産	35,349千円	固定資産	5,492千円
営業支援費用	26,232千円	営業支援費用	18,644千円
その他	294千円	その他	931千円
計	120,125千円	計	65,765千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,875,000	1,875,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	468,750	468,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	468,750	468,750
その他資本剰余金		
前期末残高	982,645	982,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	982,645	982,645
資本剰余金合計		
前期末残高	1,451,395	1,451,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	1,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400,000	1,400,000
特別償却準備金		
前期末残高	61,977	50,375
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△11,601	△11,602
当期変動額合計	△11,601	△11,602
当期末残高	50,375	38,772

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	805,365	△1,454,203
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,272,493	941,207
特別償却準備金の取崩	11,601	11,602
土地再評価差額金の取崩	1,323	21,392
当期変動額合計	△2,259,568	974,203
当期末残高	△1,454,203	△480,000
利益剰余金合計		
前期末残高	2,267,378	△3,791
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,272,493	941,207
特別償却準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	1,323	21,392
当期変動額合計	△2,271,170	962,600
当期末残高	△3,791	958,808
自己株式		
前期末残高	△6,291	△6,578
当期変動額		
自己株式の取得	△287	△381
当期変動額合計	△287	△381
当期末残高	△6,578	△6,960
株主資本合計		
前期末残高	5,587,483	3,316,024
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,272,493	941,207
自己株式の取得	△287	△381
土地再評価差額金の取崩	1,323	21,392
当期変動額合計	△2,271,458	962,218
当期末残高	3,316,024	4,278,243

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136,850	264,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,363	△36,939
当期変動額合計	127,363	△36,939
当期末残高	264,214	227,275
土地再評価差額金		
前期末残高	1,337,165	1,335,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,323	△21,392
当期変動額合計	△1,323	△21,392
当期末残高	1,335,841	1,314,449
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,474,016	1,600,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,040	△58,331
当期変動額合計	126,040	△58,331
当期末残高	1,600,056	1,541,724
純資産合計		
前期末残高	7,061,499	4,916,081
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,272,493	941,207
土地再評価差額金の取崩	1,323	21,392
自己株式の取得	△287	△381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,040	△58,331
当期変動額合計	△2,145,417	903,886
当期末残高	4,916,081	5,819,968

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左</p>
<p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(69,000千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(確定給付企業年金13年・退職一時金13年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。 (追加情報) 平成21年7月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業構造改善引当金 事業構造改善の実施に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(69,000千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(確定給付企業年金13年・退職一時金13年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の金利変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より「助成金収入」が営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度は営業外収益「その他」に18,443千円含まれております。</p> <p>当事業年度より「シンジケートローン手数料」が営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度は営業外費用「その他」に16,999千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度に区分掲記しておりました「受取利息」及び「受取配当金」は明瞭表示のため営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含めた金額は「受取利息」2,967千円、「受取配当金」25,186千円であります。</p> <p>前事業年度に区分掲記しておりました「売上割引」及び「団体生命保険料」は、明瞭表示のため営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含めた金額は「売上割引」20,433千円、「団体生命保険料」6,598千円であります。</p> <p>前事業年度に区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含めた「シンジケートローン手数料」は3,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
※1 このうち担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。				※1 このうち担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。			
担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)		担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)	
工場財団				工場財団			
建物	2,979,448	長期借入金	3,370,356	建物	2,747,302	長期借入金	2,297,841
構築物	66,735	一年以内に返済予定の長期借入金	1,072,515	構築物	51,452	一年以内に返済予定の長期借入金	1,072,515
機械及び装置	615,842	短期借入金	930,000	機械及び装置	442,941	短期借入金	930,000
工具、器具及び備品	8,555			工具、器具及び備品	5,255		
土地	2,052,925			土地	2,052,925		
計	5,723,508	計	5,372,871	計	5,299,877	計	4,300,356
その他				その他			
投資有価証券	48,649	長期借入金	15,000	投資有価証券	42,195	短期借入金	60,000
建物	28,380	短期借入金	60,000	建物	8,768		
土地	165,256			構築物	20		
計	242,286	計	75,000	土地	165,256		
合計	5,965,794	合計	5,447,871	計	216,240	計	60,000
				合計	5,516,117	合計	4,360,356
※2 関係会社支払手形 23,291千円				※2 関係会社支払手形 68,369千円			
関係会社買掛金 49,959千円				関係会社買掛金 50,895千円			
※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ない、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。				※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ない、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。			
再評価の方法				再評価の方法			
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。				土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。			
再評価を行った年月日 平成14年3月31日				再評価を行った年月日 平成14年3月31日			
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △862,167千円				再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △898,558千円			
4 受取手形割引高 199,924千円				4 受取手形割引高 —————			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 販売費のうち主要な費目		※1 販売費のうち主要な費目	
運賃荷造費・輸出諸掛	95,533千円	運賃荷造費・輸出諸掛	178,710千円
広告宣伝費	27,722	広告宣伝費	32,213
人件費	540,400	人件費	541,951
賞与引当金繰入額	34,657	賞与引当金繰入額	91,096
退職給付費用	60,744	退職給付費用	56,556
賃借料	76,625	賃借料	59,906
貸倒引当金繰入額	2,943	旅費交通費	101,665
※2 一般管理費のうち主要な費目		※2 一般管理費のうち主要な費目	
人件費	263,022千円	人件費	286,751千円
賞与引当金繰入額	13,006	賞与引当金繰入額	44,462
退職給付費用	20,044	退職給付費用	18,854
役員退職慰労引当金繰入額	20,587	役員退職慰労引当金繰入額	17,632
減価償却費	23,504	減価償却費	20,744
研究開発費	139,607	研究開発費	131,992
※3 関係会社からの営業外収益		※3 関係会社からの営業外収益	
受取配当金	47,129千円	賃貸料	75,166千円
賃貸料	84,708	ロイヤリティ	131,992
ロイヤリティ	92,091	その他(受取配当金)	420
※4 機械及び装置の売却益	4,654千円	※4 機械及び装置の売却益	2,609千円
※5 工具、器具及び備品の除却損	2,619千円	※5 機械及び装置等の除却損	1,337千円
※6 機械及び装置等の売却損	1,728千円	※6 機械及び装置等の売却損	1,219千円
※7 研究開発費の総額		※7 研究開発費の総額	
一般管理費	139,607千円	一般管理費	131,992千円
※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	93,609千円	※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	△101,301千円
※9 減損損失		※9 減損損失	
当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。		当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。	
用途	種類	減損額(千円)	場所
寮・社宅他	建物等	29,263	千葉県旭市他
	構築物	854	
	工具、器具及び備品	504	
専用機器製造設備	機械及び装置	6,563	千葉県富津市
	リース資産	57,266	
	(賃貸借処理)		
コーティング設備	建物	870	長野県北安曇郡池田町
	機械及び装置	1,777	
	工具、器具及び備品	24	
	リース資産	6,960	
(賃貸借処理)			
遊休資産	土地	85	香川県小豆郡小豆島町
計		104,171	
富津工場遊休設備	建物 建物附属設備	25,401 6,233	千葉県富津市
旭工場遊休資産	土地	33,738	千葉県旭市
長野工場遊休資産	土地	1,916	長野県北安曇郡池田町
計		67,290	
当社は、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。ただし、遊休資産等は、個別にグルーピングを行っております。			
富津工場遊休設備に関しては使用見込みがないため、また、遊休資産は時価が低下したため減損損失を計上しました。			
これら資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。			
富津工場遊休設備に関しては備忘価額まで評価減しております。遊休資産は路線価等に基づき算定した時価により評価しております。			
※10 固定資産処分損は、建物等の撤去費用です。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	26,908	1,525	—	28,433
合計	26,908	1,525	—	28,433

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,525株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	28,433	2,072	—	30,505
合計	28,433	2,072	—	30,505

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,072株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針4. 固定資産の減価償却方法に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,341,760</td> <td style="text-align: right;">112,496</td> <td style="text-align: right;">1,454,256</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">883,436</td> <td style="text-align: right;">87,598</td> <td style="text-align: right;">971,034</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">458,324</td> <td style="text-align: right;">24,897</td> <td style="text-align: right;">483,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <li style="padding-left: 20px;">1年内 190,758千円 <li style="padding-left: 20px;">1年超 319,993千円 <li style="padding-left: 40px;">合計 510,752千円 ・リース資産減損勘定期末残高 55,840千円 <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">280,236千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">252,196千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25,884千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">55,840千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11,280千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,300千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,580千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,341,760	112,496	1,454,256	減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額	883,436	87,598	971,034	期末残高相当額	458,324	24,897	483,221	支払リース料	280,236千円		減価償却費相当額	252,196千円		支払利息相当額	25,884千円		減損損失	55,840千円		1年内	11,280千円		1年超	42,300千円		合計	53,580千円		<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,058,367</td> <td style="text-align: right;">37,203</td> <td style="text-align: right;">1,095,570</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">767,695</td> <td style="text-align: right;">29,128</td> <td style="text-align: right;">796,824</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">290,671</td> <td style="text-align: right;">8,074</td> <td style="text-align: right;">298,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <li style="padding-left: 20px;">1年内 131,373千円 <li style="padding-left: 20px;">1年超 188,619千円 <li style="padding-left: 40px;">合計 319,993千円 ・リース資産減損勘定期末残高 25,194千円 <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">226,586千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">30,646千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">202,839千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,888千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11,280千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,300千円</td> <td style="text-align: right;">31,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,580千円</td> <td style="text-align: right;">42,300千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,058,367	37,203	1,095,570	減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額	767,695	29,128	796,824	期末残高相当額	290,671	8,074	298,746	支払リース料	226,586千円		リース資産減損勘定の取崩額	30,646千円		減価償却費相当額	202,839千円		支払利息相当額	16,888千円		1年内	11,280千円	11,280千円	1年超	42,300千円	31,020千円	合計	53,580千円	42,300千円
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	1,341,760	112,496	1,454,256																																																																								
減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額	883,436	87,598	971,034																																																																								
期末残高相当額	458,324	24,897	483,221																																																																								
支払リース料	280,236千円																																																																										
減価償却費相当額	252,196千円																																																																										
支払利息相当額	25,884千円																																																																										
減損損失	55,840千円																																																																										
1年内	11,280千円																																																																										
1年超	42,300千円																																																																										
合計	53,580千円																																																																										
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	1,058,367	37,203	1,095,570																																																																								
減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額	767,695	29,128	796,824																																																																								
期末残高相当額	290,671	8,074	298,746																																																																								
支払リース料	226,586千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	30,646千円																																																																										
減価償却費相当額	202,839千円																																																																										
支払利息相当額	16,888千円																																																																										
1年内	11,280千円	11,280千円																																																																									
1年超	42,300千円	31,020千円																																																																									
合計	53,580千円	42,300千円																																																																									

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式407,919千円、関連会社株式114,192千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式463,013千円、関連会社株式114,192千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
①流動資産	賞与引当金 81,799千円
賞与引当金 33,131千円	棚卸資産評価損否認額 71,285
棚卸資産評価損否認額 72,724	減損損失 31,146
減損損失 33,430	繰越欠損金 734,415
その他 83,187	株式評価損否認額 69,477
繰延税金負債(流動)との相殺 $\Delta 16,774$	退職給付引当金 743,877
計 205,698	役員退職慰労引当金 72,884
②固定資産	環境対策引当金 37,549
退職給付引当金 730,673	未払費用 11,976
繰越欠損金 1,055,616	その他 24,259
株式評価損否認額 79,278	繰延税金資産小計 1,878,671
役員退職慰労引当金 65,832	評価性引当額 $\Delta 596,413$
減損損失 8,238	繰延税金資産合計 1,282,257
その他 9,222	
評価性引当額 $\Delta 1,151,999$	繰延税金負債
繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta 164,476$	その他有価証券評価差額 $\Delta 132,314$
計 632,385	特別償却準備金積立額 $\Delta 25,848$
繰延税金資産合計 838,084	その他 $\Delta 4,485$
	繰延税金負債合計 $\Delta 162,648$
繰延税金負債	繰延税金資産の純額 1,119,609
①流動負債	
未収配当金他 $\Delta 16,774$	
繰延税金資産(流動)との相殺 16,774	
計 -	
②固定負債	
その他有価証券評価差額金 $\Delta 130,893$	
特別償却準備金積立額 $\Delta 33,583$	
繰延税金資産(固定)との相殺 164,476	
計 -	
繰延税金負債合計 -	
繰延税金資産の純額 838,084	
※ 上記の他、再評価に係る繰延税金負債890,561千円を固定負債の部に計上しております。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	法定実効税率 40.0%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
	住民税均等割 2.6
	評価性引当額の増減 $\Delta 83.9$
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 2.0$
	その他 0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 42.1$

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	175.12円	1株当たり純資産額	207.34円
1株当たり当期純損失	80.95円	1株当たり当期純利益	33.53円
(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は記載しておりません。 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 2,272,493千円 普通株式に係る当期純損失 2,272,493千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項は の主な内訳 ありません。 普通株式の期中平均株式数 28,072,320株		(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は記載しておりません。 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 941,207千円 普通株式に係る当期純利益 941,207千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項は の主な内訳 ありません。 普通株式の期中平均株式数 28,070,181株	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)横浜銀行	340,357	134,441
		日本トムソン(株)	160,000	106,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	702,270	96,913
		(株)牧野フライス製作所	102,295	72,220
		日機装(株)	95,000	66,595
		(株)マキタ	16,910	65,441
		新東工業(株)	72,100	62,727
		モロゾフ(株)	229,000	61,830
		(株)東京精密	39,760	59,162
		(株)モールド研究所	1,000	50,000
		山洋電気(株)	67,190	44,211
		東プレ(株)	64,000	42,624
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	84,600	24,957
その他 (24銘柄)	560,449	129,505		
計		2,534,931	1,017,028	

(注)中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日に住友信託銀行(株)と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)となりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,772,757	11,741	101,002	7,683,496	4,488,264	304,138 (31,635)	3,195,232
構築物	387,658	—	4,405	383,252	293,128	19,644	90,124
機械及び装置	6,117,873	23,535	215,066	5,926,342	5,327,626	218,776	598,715
車輛運搬具	17,000	—	—	17,000	16,545	296	455
工具、器具及び備品	1,087,612	23,994	7,783	1,103,823	1,056,949	46,619	46,873
土地	3,156,903	—	35,654 (35,654)	3,121,249	—	—	3,121,249
リース資産	274,803	22,331	—	297,135	88,223	45,981	208,912
建設仮勘定	19,669	46,596	5,198	61,066	—	—	61,066
有形固定資産計	18,834,278	128,199	369,110 (35,654)	18,593,366	11,270,737	635,458 (31,635)	7,322,628
無形固定資産							
借地権	—	—	—	79,530	—	—	79,530
ソフトウェア	—	—	—	70,016	54,167	13,261	15,848
その他	—	—	—	24,103	1,176	296	22,926
無形固定資産計	—	—	—	173,649	55,344	13,558	118,305
長期前払費用	3,000	—	—	3,000	2,041	100	958
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額のうち機械装置215,066千円は除却及び廃却によるものです。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期減少額」、「当期償却額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,833	2,023	16,009	9,824	2,023
賞与引当金	82,828	204,498	82,828	—	204,498
役員退職慰労引当金	164,580	17,632	—	—	182,212
事業構造改善引当金	—	10,450	—	—	10,450
環境対策引当金	—	93,872	—	—	93,872

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち9,824千円は洗替による戻し入れ額1,833千円、回収金額7,990千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産の部

1 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,257
預金の種類	
当座預金	894,554
普通預金	459,981
通知預金	1,395,000
別段預金	1,455
小計	2,750,991
合計	2,754,249

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)兼松K G K	205,197
三栄商事(株)	134,629
日本ベアリング(株)	126,926
サンコー商事(株)	101,570
(株)国興	78,121
その他	551,505
合計	1,197,948

受取手形期日別内訳

項目	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
受取手形 (千円)	268,473	233,040	274,205	239,263	114,293	68,673	1,197,948

3 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ダイトエレクトロン(株)	150,243
ユアサ商事(株)	109,431
パナソニック(株)	98,341
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	88,787
韓国黒田精工(株)	76,304
その他	1,284,108
合計	1,807,217

売掛金の滞留状況

期別	繰越高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
22/4~23/3	1,240,435	11,461,566	10,894,784	1,807,217	85.8	1.60

$$(注) 1 \quad \text{回収率} = \frac{\text{回収高}}{\text{繰越高} + \text{発生高}}$$

$$2 \quad \text{滞留期間} = \frac{\text{繰越高} + \text{期末残高}}{2} \div \frac{\text{発生高}}{12}$$

3 上記発生高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

品名	金額 (千円)
ボールねじ	1,803
ツーリング	161,443
ゲージ	54,140
金型	7,078
工作機械	28,874
合計	253,340

5 仕掛品

品名	金額 (千円)
ボールねじ	593,222
ツーリング	146,500
ゲージ	17,299
パルセン	21,957
特機	58,629
健康医療	3,231
金型	191,333
工作機械	75,449
合計	1,107,624

6 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
ボールねじ材	265,501
ツーリング材	24,901
ゲージ材	20,311
パルセン材	11,285
健康医療材	4,532
金型材	10,398
工作機械材	5,894
補助材料 (切削油他)	954
消耗工具 (研削砥石他)	11,428
合計	355,208

(B) 流動負債の部

1 支払手形

相手先	金額 (千円)
双葉電子工業(株)	99,646
永昇電子(株)	54,662
エバーロイ商事(株)	50,743
佐藤商事(株)	34,490
(株)タンガロイ	31,185
その他	523,306
合計	794,034

2 その他 (設備関係支払手形)

相手先	金額 (千円)
サンコー商事(株)	13,597
その他	487
合計	14,084

支払手形期日別内訳

項目	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
支払手形 (千円)	175,527	151,308	144,749	185,237	85,187	52,024	794,034
その他 設備関係支払手形 (千円)	315	—	—	—	172	13,597	14,084
合計 (千円)	175,842	151,308	144,749	185,237	85,359	65,622	808,119

3 買掛金

相手先	金額 (千円)
三栄精機(株)	214,595
(有)茂木精工	105,068
本田技研工業(株)	68,567
日本ベアリング(株)	63,480
(株)岩井工機	54,368
その他	1,214,114
合計	1,720,193

4 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	520,000
(株)横浜銀行	410,000
(株)三井住友銀行	580,000
(株)千葉銀行	160,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
合計	1,870,000

(C) 固定負債の部

1 長期借入金

借入先	金額 (うち一年内返済予定額) (千円)	
(株)みずほ銀行	1,580,154	(494,350)
中央三井信託銀行(株)	316,030	(98,870)
(株)横浜銀行	553,054	(173,022)
(株)三井住友銀行	237,023	(74,152)
(株)千葉銀行	158,015	(49,434)
三菱UFJ信託銀行(株)	158,015	(49,434)
(株)三菱東京UFJ銀行	93,062	(33,250)
日本生命保険相互会社	50,000	(5,500)
(株)日本政策投資銀行	275,000	(100,000)
(株)商工組合中央金庫	298,340	(63,140)
合計	3,718,696	(1,141,155)

2 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	2,524,275
年金資産	△559,460
未認識数理計算上の差異	△88,215
会計基準変更時差異の未処理額	△16,906
合計	1,859,693

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—————
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kuroda-precision.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書 平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 黒田精工株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地) 黒田精工株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長黒田浩史は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社、及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結会社間取引消去前売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高(単純合算)の概ね2/3に達している6営業拠点及び2製造拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

平成22年 6 月29日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒田精工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、黒田精工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成23年 6 月29日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒田精工株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、黒田精工株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。